

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年1月1日
(第24期)	至	平成21年12月31日

S B S ホールディングス株式会社

(E04224)

第24期（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年3月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

SBSホールディングス株式会社

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 仕入及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第24期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	SBSホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	89,319,239	142,643,549	147,097,674	139,405,682	115,710,834
経常利益 (千円)	2,125,949	7,911,132	7,901,951	3,995,263	3,748,890
当期純利益 (千円)	1,197,198	4,073,370	4,054,493	960,565	1,988,533
純資産額 (千円)	11,853,702	15,446,794	19,434,120	18,598,660	20,238,105
総資産額 (千円)	79,403,332	99,587,145	105,913,271	108,488,891	107,201,289
1株当たり純資産額 (円)	91,853.63	115,836.43	146,551.54	149,408.16	162,905.21
1株当たり当期純利益 (円)	9,328.90	31,371.74	31,072.25	7,712.11	16,273.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	9,143.53	28,683.89	28,073.54	7,075.84	16,227.36
自己資本比率 (%)	14.9	15.2	18.1	16.8	18.6
自己資本利益率 (%)	11.6	30.2	23.7	5.1	10.4
株価収益率 (倍)	51.7	10.1	4.5	6.5	3.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	952,729	13,211,167	2,800,837	6,147,295	1,901,763
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△17,869,863	△13,542,181	△9,152,996	△3,075,659	11,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,572,565	△817,662	5,853,944	5,002,668	△6,341,834
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,000,898	7,242,676	6,753,970	14,821,344	10,455,186
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,381 (4,499)	4,177 (7,445)	4,160 (7,113)	4,316 (7,329)	4,151 (7,358)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
営業収益	(千円)	1,338,515	3,245,852	6,063,114	2,574,806	1,913,814
経常利益	(千円)	84,346	1,962,905	4,431,951	945,488	166,330
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△117,447	247,258	2,783,594	△616,723	△42,867
資本金	(千円)	3,833,934	3,833,934	3,833,934	3,833,934	3,833,934
発行済株式総数	(株)	128,921	130,684	130,684	130,684	130,684
純資産額	(千円)	8,945,000	8,782,630	11,796,237	9,837,311	9,294,824
総資産額	(千円)	36,363,466	41,553,146	46,413,993	48,360,553	46,228,029
1株当たり純資産額	(円)	69,383.58	67,205.10	90,265.35	80,503.05	76,063.64
1株当たり配当額	(円)	650	2,000	2,300	2,300	2,300
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△924.33	1,902.59	21,300.19	△4,948.36	△350.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	1,741.15	19,247.38	-	-
自己資本比率	(%)	24.6	21.1	25.4	20.3	20.1
自己資本利益率又は自己資本損失率(△)	(%)	△1.4	2.8	27.1	-	-
株価収益率	(倍)	-	167.1	6.6	-	-
配当性向	(%)	-	105.1	10.8	-	-
従業員数	(名)	35	76	78	83	88
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(4)	(6)	(2)	(4)	(5)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期及び第23期並びに第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの当期純損失のため、記載しておりません。

3 第20期及び第23期並びに第24期の株価収益率につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第20期及び第23期並びに第24期の配当性向につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

6 第23期及び第24期の自己資本利益率につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和62年12月 東京都江東区において、物流をシステムティックに合理化し、物流コストの低減を提供することを目的として、株式会社関東即配（現SBSホールディングス株式会社）を設立。
- 昭和63年9月 首都圏、一都三県を主な地盤とし、即日配送運送事業を目的として、東京都墨田区に株式会社関東即配（現SBSロジテム株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成元年4月 名称を株式会社総合物流システム（現SBSホールディングス株式会社）に変更、本社を東京都墨田区に移転。
- 平成4年6月 株式会社総合物流システム（現SBSホールディングス株式会社）と株式会社関東即配（現SBSロジテム株式会社、連結子会社）の共同出資により有限会社埼玉日商を買収（現株式会社総合物流システム、連結子会社）。
- 平成4年12月 有限会社埼玉日商から株式会社埼玉日商へ組織変更。
- 平成5年3月 株式会社埼玉日商は株式会社総合物流システムに名称変更。
- 平成6年4月 カタログ、各種案内等の配布及び各種宣伝物の企画、製作、封入等の付加価値サービスを行うことを目的として、メール便サービス事業を開始。
- 平成7年7月 本社を東京都墨田区内で移転。
- 平成9年1月 株式会社総合物流システム（現連結子会社）において、リサイクル事業を開始。
- 平成9年2月 東京都墨田区において、物流コンサルティング・物流セミナー開催・物流研修事業を目的として、株式会社富士総合物流研究所を設立。
- 平成9年6月 東京都墨田区において、「必要な時に必要なだけの人員の提供」をスローガンに、湾岸地域に特化した軽作業請負会社有限会社スタッフジャパン（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成10年1月 物流コストの削減を提案するだけでなく、受注から販売、マーケティング、システム開発、人材、保管、配送に至るまで一貫した物流システム構築によるサービスの提供を目的として、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）サービス事業を開始。
- 平成10年3月 東京都墨田区において、マーケティング分析・マーケティングプランニング・データベース開発を目的として、マーケティングパートナー株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成10年10月 有限会社スタッフジャパンの資本を増資してスタッフジャパン株式会社（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）に組織変更。
- 平成11年12月 名称を株式会社エスピーエス（現SBSホールディングス株式会社）に変更、本社を東京都墨田区内で移転。
- 平成12年12月 システム開発の受託、システムインテグレーション事業、自社開発医療解析システム事業の株式会社シーエスネットに資本参加。
東京都墨田区において、物流業界における一般労働者派遣事業を目的として、人材派遣会社株式会社ガット（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成13年1月 株式会社ガットを株式会社エスピーエスキャリアネット（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）に名称変更。
- 平成13年10月 株式会社総合物流システムは、東京都において、産業廃棄物処分量の許可を取得。カタログ配布、その他宣伝広告事業並びに商品の配送受注代行業務を目的に有限会社フォワード（現株式会社フォワード、連結子会社）を設立。
- 平成13年12月 イベント会場の設営撤去、引越しの梱包・開梱・資材搬入搬出等の短期業務請負を目的に株式会社エスピーエス（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成15年2月 本社を東京都墨田区内で移転。株式会社エスピーエスキャリアネットを株式会社SBSキャリアネット（現SBSスタッフ株式会社、連結子会社）に名称変更。
- 平成15年5月 航空海上運輸及び通関業運送あっせん業を目的に株式会社トランスワールドを設立。
- 平成15年12月 日本証券業協会（現株式会社ジャスダック証券取引所）に株式を店頭登録。
- 平成16年5月 雪印物流株式会社（現フーズレック株式会社、連結子会社）の株式取得。
- 平成16年7月 グループ再編により、株式会社エスピーエス（現SBSホールディングス株式会社）は純粋持株会社に移行。
3PL事業部は吸収分割により当社の100%子会社である株式会社関東即配（現SBSロジテム株式会社、連結子会社）に事業を承継。
メーリングシステム事業部は新設分割によりSBSポストウェイ株式会社として事業を承継。
- 平成16年9月 株式会社ランドコンサルティングと不動産の証券化、流動化業務を目的として株式会社エーマックス（現連結子会社）を共同設立。

平成16年12月 株式会社A T & C（現株式会社ソルス、連結子会社）の株式取得。
日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成17年1月 株式会社ダックの株式取得。

平成17年3月 さくら運輸株式会社の株式取得。
有限会社栄幸（現株式会社総合物流システム、連結子会社）の出資口取得。

平成17年5月 有限会社栄幸は株式会社総合物流システム（現連結子会社）と合併。

平成17年6月 東急ロジスティック株式会社（現ティーエルロジコム株式会社、連結子会社）の株式取得。日本貨物急送株式会社（現連結子会社）の株式取得。伊豆貨物急送株式会社（現連結子会社）の株式取得。

平成17年7月 さくら運輸株式会社を存続会社として、株式会社ダックと株式会社ダック引越センターの3社は合併し、商号を株式会社ダックに変更。

平成17年12月 株式会社ばむ（現連結子会社）の株式取得。

平成18年1月 株式会社全通（現連結子会社）の株式取得。

平成18年4月 商号をS B Sホールディングス株式会社に変更、本社を東京都墨田区内で移転。
物流業界における倉庫の開発等を手掛け新たな顧客開拓のため株式会社エルマックス（現連結子会社）を間接所有（80%出資）により設立。

平成18年5月 株式交換によりティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）を完全子会社化。

平成18年12月 グループ再編により、ティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が日本貨物急送株式会社（現連結子会社）を完全子会社化。

平成19年1月 グループ再編によりティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が株式会社富士総合物流研究所を吸収合併。

平成19年7月 グループ再編によりティーエルロジコム株式会社（現連結子会社）が株式会社トランスワールドを吸収合併。

平成19年10月 株式会社ダックの株式（90%）を売却。

平成20年11月 株式会社A T & Cの商号を株式会社ソルスへ変更。

平成21年3月 S B Sポストウェイ株式会社の全株式を売却。

3【事業の内容】

当社グループは持株会社制を導入しており、平成21年12月31日現在、連結財務諸表提出会社（以下当社という）並びに連結子会社26社及び関連会社1社で構成されております。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定やグループ会社のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への各種共通サービスの提供を行っております。当社グループは、企業のアウトソーシングニーズに対応し、企業の競争優位戦略を支え、利益に貢献するために、ビジネスプラットフォームをトータルに提供する「事業インフラプロバイダー」事業を展開しております。また、更に充実したサービスを提供することを目指し、物流を中核として、マーケティング・人材・金融等の各事業分野において、事業基盤の整備、拡充を進めております。当社グループの各事業の位置付け及び種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 物流事業

当事業におきましては、主に首都圏におけるBtoB物流の分野で総合的な物流事業を展開しております。具体的には、荷主である顧客企業に対して物流改革を提案し、物流業務の包括受託及び各物流業者との連携による物流業務運営を提供する3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）サービス事業、全国ネットワークを持つ三温度帯（冷凍・冷蔵・常温）での食品物流事業、顧客企業の倉庫・工場からの材料・製品等の運送・配送を担う運送事業、主に小型貨物を一都三県エリアで即日配達する即配サービス事業、国際物流事業、物流コンサルティング事業等であります。

上記の事業を行う主な関係会社は、ティーエルロジコム株式会社、フーズレック株式会社、SBSロジテム株式会社及び株式会社全通であります。

(2) マーケティング事業

当事業におきましては、顧客企業のダイレクトマーケティングにかかわるカタログ・広告・会員情報誌・各種案内等の配布物を直接配送（ポスティング）するメール便サービス事業、顧客企業の営業支援や各種商品の販売促進活動に必要な通信販売用カタログやホームページをはじめとする各種媒体・制作物に関わる企画・デザイン・制作等を請負う広告代理業及び通信販売業等を行っております。

主な関係会社は、株式会社フォワード及び株式会社ぱむであります。

(3) 人材事業

当事業におきましては、顧客企業の物流センター等で発生する業務等を担うスタッフを派遣する作業スタッフ派遣サービス及びイベントや引越等の物流分野以外での作業スタッフ派遣サービス、並びに一般労働者派遣サービスを展開しております。

主な関係会社は、SBSスタッフ株式会社であります。

(4) 金融事業

当事業におきましては、物流施設を中心とした不動産の開発・所有及び流動化業務、不動産投資アドバイザー業務及び不動産アセットマネジメント業務、並びに主に貨物自動車を対象とするリース事業、燃料等の物流関連資材の共同購買事業及び保険代理事業を行っております。

主な関係会社は、株式会社エーマックス及びSBSファイナンス株式会社であります。

(5) その他の事業

①情報事業

WMS（ウェアハウス・マネジメント・システム）の開発・販売及びコンサルティングのほか、運輸・輸送・物流管理・車両管理システム等の物流系システムの販売も行っております。

主な関係会社は、株式会社ソルスであります。

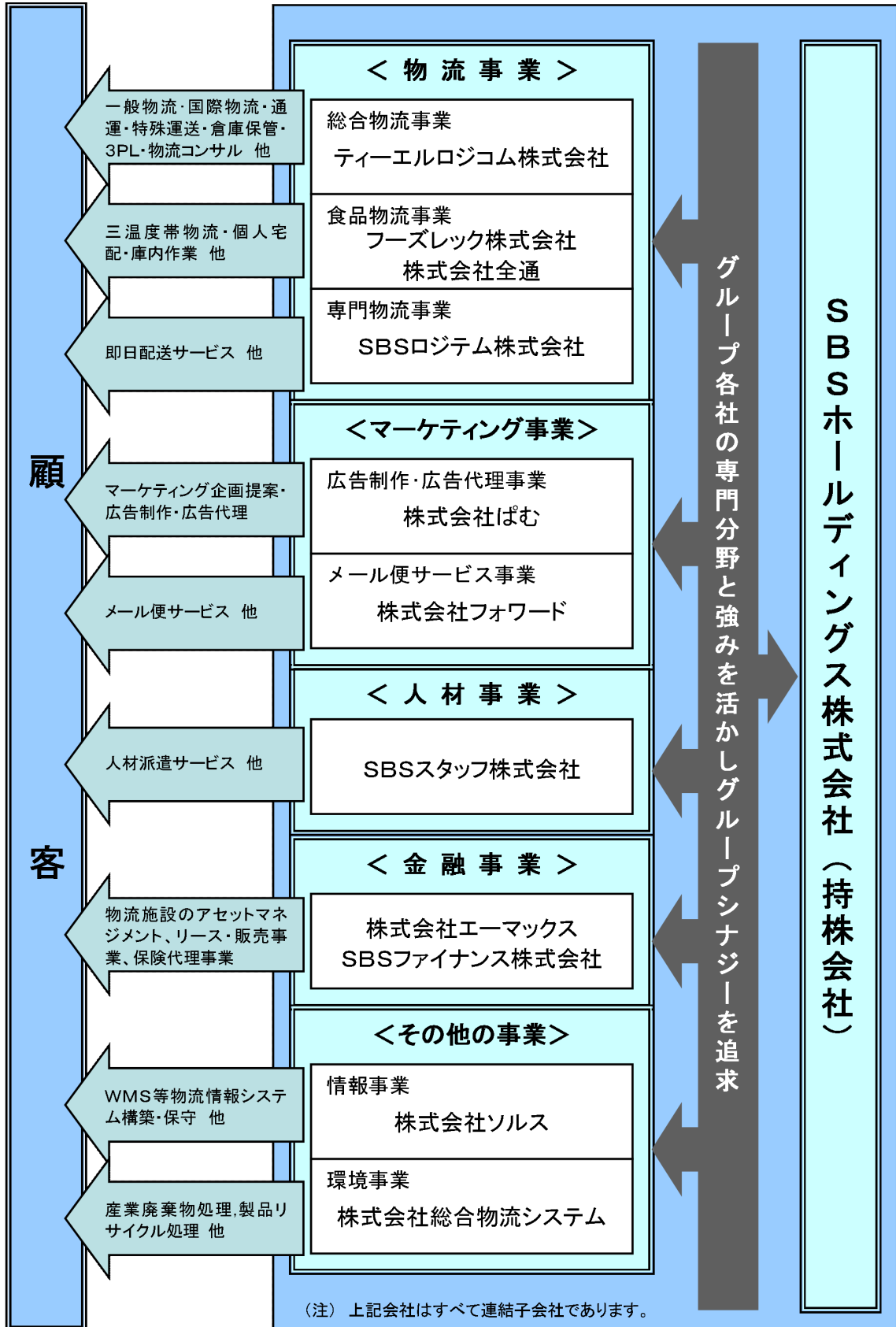
②環境事業

産業廃棄物の回収及び中間処理を一貫して行うとともに、資源の再利用など廃棄物のリサイクルを推進しております。

主な関係会社は、株式会社総合物流システムであります。

(企業集団の状況)

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
SBSロジテム㈱	東京都江東区	30,000	物流事業	100.00	役員の兼任1名、 資金援助あり。
フーズレック㈱ (注3、6)	東京都墨田区	218,950	物流事業	94.81	役員の兼任3名
北海道レック㈱(注2)	北海道札幌市東区	20,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
東北ウイング㈱(注2)	宮城県仙台市若林区	20,000	物流事業	100.00 (100.00)	—
㈱ウイングトランスポート(注2)	埼玉県川口市	50,000	物流事業	100.00 (100.00)	—
中部レック㈱(注2、10)	愛知県名古屋守山区	44,500	物流事業	100.00 (100.00)	—
関西流通システム㈱ (注2)	大阪府大阪市北区	30,000	物流事業	100.00 (100.00)	—
九州レック㈱(注2)	福岡県福岡市南区	15,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
ティーエルロジコム㈱ (注3、5)	東京都墨田区	2,846,000	物流事業	100.00	役員の兼任2名
ティーエルサービス㈱ (注2)	東京都墨田区	10,000	物流事業	100.00 (100.00)	—
ティーエルトランスポート㈱(注2)	東京都世田谷区	80,000	物流事業	100.00 (100.00)	—
日本貨物急送㈱(注2)	神奈川県横浜市神奈川区	100,000	物流事業	100.00 (100.00)	資金援助、債務保証あり。
伊豆貨物急送㈱(注2)	東京都墨田区	35,000	物流事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名、 資金援助、債務保証あり。
㈱全通(注7、8)	埼玉県戸田市	83,450	物流事業	100.00	役員の兼任2名
マーケティングパートナー㈱(注2)	東京都豊島区	10,000	マーケティング事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
㈱フォワード	東京都江東区	3,000	マーケティング事業	66.67	役員の兼任1名、 資金援助あり。
㈱ぱむ	東京都豊島区	10,000	マーケティング事業	100.00	役員の兼任1名
SBSスタッフ㈱	東京都墨田区	70,000	人材事業	100.00	役員の兼任1名、 資金援助あり。
㈱エーマックス	東京都墨田区	160,000	金融事業	100.00	役員の兼任1名
㈱エルマックス(注2)	東京都港区	50,000	金融事業	80.00 (80.00)	資金援助あり。
(有)新橋キャピタル (注2、11)	東京都墨田区	3,000	金融事業	100.00 (100.00)	—
(同)人間キャピタル (注2、11)	東京都港区	10,000	金融事業	95.06 (95.06)	—

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
㈱ティー・アセット (注2)	東京都墨田区	10,000	金融事業	100.00 (100.00)	資金援助あり。
SBSファイナンス㈱	東京都墨田区	150,000	金融事業	100.00	資金援助あり。
㈱ソルス	東京都墨田区	60,000	その他の事業	100.00	役員の兼任1名 資金援助あり。
㈱総合物流システム	東京都江東区	100,000	その他の事業	100.00	役員の兼任1名、 資金援助、債務保 証あり。
(持分法適用関連会社) (同)岩槻キャピタル (注2)	東京都港区	10,000	金融事業	28.50 (28.50)	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()書きは、間接所有割合を内数で示しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 上記連結子会社のうちティーエルロジコム㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	35,845,221千円
	(2) 経常利益	1,464,255千円
	(3) 当期純利益	1,295,029千円
	(4) 純資産額	22,354,062千円
	(5) 総資産額	45,807,689千円

6 上記連結子会社のうちフーズレック㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	38,315,831千円
	(2) 経常利益	141,932千円
	(3) 当期純利益	21,701千円
	(4) 純資産額	3,945,429千円
	(5) 総資産額	12,369,843千円

7 上記連結子会社のうち㈱全通につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,921,588千円
	(2) 経常利益	643,289千円
	(3) 当期純利益	449,728千円
	(4) 純資産額	1,791,387千円
	(5) 総資産額	5,332,192千円

8 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱全通サービスは、平成21年1月に㈱全通と合併いたしました。

9 前連結会計年度において連結子会社でありましたSBSポストウェイ㈱は、平成21年3月に当社が所有する株式をすべて売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

10 東海トランスポート㈱は、平成21年10月に前連結会計年度において連結子会社でありましたティーワイ流通システム㈱及び非連結子会社でありました加州運送㈱と合併し、中部レック㈱に商号変更いたしました。

11 上記連結子会社のうち、(有)新橋キャピタル及び(同)入間キャピタルにつきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)の適用に伴い連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
物流事業	3,774	(7,168)
マーケティング事業	41	(35)
人材事業	144	(93)
金融事業	23	(2)
その他の事業	81	(55)
全社	88	(5)
合計	4,151	(7,358)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内に、最近1年間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
88 (5)	41.6	3.7	6,683,814

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内に、最近1年間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの一部の連結子会社において労働組合が結成されております。平成21年12月31日現在の組合員数は1,582名であります。

なお、当社及び連結子会社のいずれにおいても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や中国などアジアの成長に牽引された輸出増加等による回復の動きがあったものの、景気後退局面が続きました。企業収益や雇用環境の悪化による設備投資や個人消費の冷え込み、円高やデフレの進行など、実態経済は依然として厳しい状況が続いております。

物流業界では、前連結会計年度に比べ燃料単価が低位に推移したことや年央以降に輸出関連の製造業を中心に回復の兆しが見られましたが、国内景気の低迷を反映して消費・生産関連を中心に荷動きの減少が続き、加えて、荷主の物流費抑制の動きや物流業者間の競争が激化するなど、極めて厳しい経営環境に直面いたしました。

このような環境の下で当社グループは、主力である物流事業を中心に営業強化とコスト削減の両面から収益確保に取り組みました。新規営業開拓を専門とする部署の設置や人材投資など営業強化に努めるとともに、あらゆるコストをゼロベースから見直し、ローコスト運営の徹底、継続的に推進している改善活動による生産性向上などを通じて収益力の向上に努めました。

注力する3PL事業では、首都圏に1万坪超の物流センターを竣工させ、家具・生活雑貨小売業様の物流アウトソーシングを開始したほか、独自開発プログラムによる3PLコンサルタントの育成を開始するなど、さらなる事業拡大に向けた取り組みを行いました。

一方、グループのガバナンス面では、財務報告の信頼性及び適正性を確保するための内部統制システムを構築したほか、リスク管理の強化などコンプライアンス体制の充実に努めました。環境面では、低公害車の導入促進やエコドライブの推進に取り組んだほか、初の環境報告書を発行するなど、環境保全活動の強化を図りました。

事業の選択と集中では、当社グループの強みは企業間物流にあることから、3月末日で個人宅へダイレクトメールなどを配達するメール便サービスのグループ会社、SBSポストウェイ株式会社を売却いたしました。一方、12月にはメーカー系物流の強化と3PL事業の拡大を狙いに日本ビクター株式会社と同社物流子会社の株式取得に向けた基本合意を締結し、最終合意に向けて交渉を進めておりましたが、平成22年2月26日に株式譲渡契約を締結いたしました。

以上の結果、当社グループの当年度における経営成績は、売上高1,157億10百万円（前連結会計年度比17.0%減）、営業利益28億88百万円（同13.1%減）、経常利益37億48百万円（同6.2%減）となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度のような大きな特別損失が発生しなかったため19億88百万円（同107.0%増）と増益となりました。

(物流事業)

当社グループの中核である物流事業は、新規顧客の開拓に向けた新体制を立ち上げ営業活動を強化する一方、新物流センターの稼働による新たなお客様への3PL事業の提供開始など業容の拡大に取り組みました。しかしながら、メーカー系物流を中心に全業種にわたって荷動きの低下が見られ、売上高は1,048億1百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

一方、あらゆるコストの見直しや業務改善活動が奏功し、営業利益は26億99百万円（同5.2%増）と増益を確保することができました。

(マーケティング事業)

マーケティング事業は、景気低迷に伴う広告需要の減少による減収に加え、子会社売却の影響により売上高は35億72百万円（前連結会計年度比65.3%減）となり、営業利益も31百万円（同22.0%減）と減少いたしました。

(人材事業)

人材事業は、取引先の業績低迷、雇用環境の悪化などにより人材派遣需要の低迷が続き、売上高は50億45百万円（前連結会計年度比26.8%減）、営業利益1億47百万円（同69.5%減）と減少いたしました。

(金融事業)

金融事業は、前連結会計年度には流動化関連売上高約47億円の計上がありましたが、当連結会計年度は物流施設の流動化を実施しなかったことから、売上高は16億70百万円（前連結会計年度比74.7%減）、営業利益は4億3百万円（同49.0%減）に留まりました。

(その他の事業)

情報事業で前連結会計年度に行ったリストラの影響により売上高は6億20百万円（前連結会計年度比42.8%減）となりました。営業損益は45百万円の営業損失ながらリストラ効果などにより前連結会計年度から2億15百万円改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ43億66百万円減少し、104億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は19億1百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益44億27百万円、減価償却費41億30百万円、売上債権の減少9億84百万円などの資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加24億75百万円、仕入債務の減少7億61百万円、法人税等の支払額12億29百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は11百万円となりました。これは主に物流施設の買い換えや新規建設に伴い有形固定資産の売却及び取得を実施し、売却による収入20億77百万円があった一方で16億55百万円の取得のための支出を行ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、63億41百万円となりました。これは主に長期借入金27億円、社債15億51百万円発行などによる資金調達を行った一方で、長期借入金の返済53億9百万円、短期借入金の純減28億60百万円、配当金の支払い2億81百万円の支出などがあったことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
物流事業	3,277,197	68.4
マーケティング事業	286,345	110.1
金融事業	1,117,693	18.0
その他の事業	77,710	46.8
合計	4,758,945	41.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
物流事業	105,079,662	91.5
マーケティング事業	3,618,686	34.8
人材事業	5,303,357	71.6
金融事業	2,859,868	38.5
その他の事業	652,149	57.0
セグメント間の売上高消去	△1,802,889	96.8
合計	115,710,834	83.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、中長期的な経営目標の実現のために、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ることにより経営の機動性を確保するとともに、効果的な牽制機能を確保することが重要であると認識しております。

このためグループ各社の機関設計の簡素化によりグループ本社に集約した主要グループ会社間の一層のコミュニケーションの向上と経営の効率化を図り、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

また、経営環境の変化にも柔軟に対応できる社内体制の構築や、当社グループ全体の事業の多様化に伴うリスク対策などについても内部統制の強化を図ることで問題が顕在化することを予防する体制の整備に注力しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関わるリスクで投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるものとして以下が考えられます。また、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の注力をしてまいる所存です。

なお、以下のリスクには、将来に関するものが含まれていますが、事業上のリスクを必ずしも全て網羅するものではありません。

① 法制度変更によるリスク

当社グループの主力事業である物流事業においては、貨物自動車運送業・貨物利用運送業・倉庫業など、人材事業においては、労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法など、各事業毎に様々な法令の規制を受けております。市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて交通関係、労働関係、環境対策などに関する法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、これら諸法令に対し遵法を旨として経営に当たっておりますが、その対応により新たな負担が発生するほか、事業展開の変更を求められることも予測され、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原油価格高騰によるリスク

物流事業を営むにあたり軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報に関するリスク

当社グループの行う事業には、個人情報を利用及び管理するものがあります。これら個人情報は、十分なセキュリティ対策や厳格な内部監査の実施等により、外部に流出する可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報が流出するような場合には、営業成績に影響を与える可能性があります。

④ 金利変動に関するリスク

当社は3PL事業推進のために、積極的に物流施設への投資を行っており、必要資金については金融機関からの借入に依存しております。平成21年12月末における借入金及び社債の残高は、567億37百万円と連結負債純資産に占める比率は52.9%となっております。有利子負債につきましては、物流施設の流動化及び営業キャッシュ・フローなどにより返済を進める一方で金利の固定化などの対策を講じておりますが、金融政策の動向によりましては、業績・財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度における財政状態及び経営成績につきましては、財政状態は資産及び負債で増加したものの純資産で減少し、経営成績は減収、収益面では営業利益、経常利益、当期純利益いずれも減益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、401億6百万円となり、前連結会計年度に比べ58億91百万円減少いたしました。これは主に、短期及び長期借入金の返済による現預金の減少、売上高の減少と売却子会社の影響による売掛金の減少などによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、670億94百万円となり、前連結会計年度に比べ46億3百万円増加いたしました。これは主に、施設の竣工による建物及び構築物の増加、リース会計基準の改正影響によるリース資産の増加などによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、462億14百万円となり、前連結会計年度に比べ39億9百万円減少いたしました。主な要因としては、短期借入金の返済、買掛金の減少などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、407億49百万円となり、前連結会計年度に比べ9億82百万円増加しました。長期借入金の返済や負ののれん償却などの減少があった一方で、リース債務や繰延税金負債の増加などによるものです。

(純資産)

利益剰余金が増加したことにより当連結会計年度における純資産は202億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億39百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.8ポイント改善し18.6%となりました。

② 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、236億94百万円減少し、1,157億10百万円（前連結会計年度比17.0%減）となりました。

(営業利益)

売上原価につきましては、220億99百万円減少の1,047億45百万円（前連結会計年度比17.4%減）、販売費及び一般管理費につきましては、11億58百万円減少の80億76百万円（同12.5%減）となりました。

以上の結果、営業利益につきましては、4億37百万円減少し、28億88百万円（同13.1%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益につきましては、負ののれん償却額が1億93百万円増加したこと等により1億7百万円増加の17億82百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。営業外費用につきましては、金融支払手数料が1億34百万円減少したこと等により、83百万円減少の9億21百万円（同8.3%減）となりました。

以上の結果、経常利益につきましては、2億46百万円減少し、37億48百万円（同6.2%減）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益につきましては、固定資産売却益が3億87百万円減少したこと等により、4億77百万円減少の15億1百万円（前連結会計年度比24.1%減）となりました。特別損失につきましては、投資有価証券評価損の7億72百万円減少、減損損失の8億20百万円減少、事業撤退損4億58百万円減少等により、22億3百万円減少の8億23百万円（同72.8%減）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益につきましては、14億79百万円増加の44億27百万円（同50.2%増）となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税につきましては、ほぼ横ばいの12億22百万円（前連結会計年度比0.3%増）、法人税等調整額につきましては、4億68百万円増加の12億3百万円（同63.8%増）となり、税金費用合計では4億71百万円増加の24億25百万円（同24.2%増）となりました。

以上の結果、当期純利益につきましては、10億27百万円増加し、19億88百万円（同107.0%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、「事業インフラプロバイダー」を基本コンセプトに、顧客企業の各種アウトソーシングニーズにお応えする総合アウトソーシング企業として、顧客企業の経営効率化、コア・コンピタンスへの経営資源の集中投資の実現を支援する「企業のベストパートナー」となるべく成長を続けてまいりました。現在は、物流を中核として、マーケティング・人材・金融等の各事業分野で、顧客企業のニーズに適確に対応できる体制を整えております。

今後、中期的には少子高齢化の加速、団塊世代の退職等により日本の労働人口は減少傾向を迎えるものと予想されております。こうした環境の中で、企業が成長を続けていくためには、コア・コンピタンスに自社の有限な経営資産を効率的に配分することが必要となっており、その意味からも「事業インフラプロバイダー」というコンセプトを掲げる当社の位置付けは、より一層重要なものになるものと予想しております。

今後もこの基本方針を変えることなく、一層のサービス領域の拡充と、品質の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社が事業活動の軸足を置く国内物流業界は、人口の減少、食料輸入の増加や生産の海外移転等により国内物流量が減少する一方で、法制度・諸規制による物流の効率化要請、環境負荷の低減要請等の大きな課題を抱えております。

また近時は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急激な悪化による国内景気の低迷からは回復の兆しが見られるものの、消費の縮小による物流量の減少や顧客企業からのコスト削減要請など、依然として厳しい状況が続いております。

こうした事業環境を背景に、要求されるサービスは内容・品質・価格等、あらゆる面でさらに高度化しており、業界内の競争は、更に厳しくなるものと予想されます。

当社は、これらの課題に柔軟・適切に対応・対処できる体制の構築が最も重要な経営戦略であると捉え、以下の事項を達成すべき戦略的課題として運営してまいります。

① グループシナジーの継続的 pursuit

M&Aを通して、これまで多くの会社が当社グループに参集してまいりました。当社としては、こうした企業の持つ様々な機能や情報を共有化し、各社の有機的な結びつきを強化することで、当社グループが提供するサービスや品質が向上し、組織の集約・合理化による経営基盤の充実が図られ、種々の課題に適確に対応できる体制が確立できるものと確信しております。

当社では積極的に各事業の組織再編を実施し、常に組織を活性化することで、シナジーの効いた、より経営効率の高い組織体制を模索し、今後の持続的成長を可能とする推進体制の構築を目指してまいります。

② 3PL事業の拡大

より高度化する顧客ニーズに応え、グループの総合力を発揮し、配送・物流加工だけでなく、物流コンサルティングから、最新物流システムの開発・提供やオペレーション管理の合理化、高効率物流施設の開発までを含めた物流サービスの提供を推進し、国内における3PL事業の拡大を目指してまいります。

また、こうした取組みを支える為のインフラ充実の為に、業務改善の取組みをグループ全体へ展開し、グループ改善活動を継続するとともに、3PL物流を担う人材の育成にも力をいれ、教育研修の充実を図ってまいります。

③ 更なるグループ規模の拡大

昨今の厳しい業界環境を生き抜くためには、顧客企業のあらゆるアウトソーシングニーズに対応できるグループの構築に向けた顧客基盤の拡大やサービスメニューの充実が不可欠であると考えており、引き続きM&Aを駆使した企業価値の向上を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は4,377,607千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

物流事業につきましては、車両の経常的な更新を中心に総額2,211,295千円を投資いたしました。マーケティング事業につきましては、事務所移転に伴う建物設備等に4,150千円を投資いたしました。人材事業につきましては、車両の更新投資等に総額12,700千円を投資いたしました。金融事業につきましては、物流センターの建設を中心に総額2,020,620千円の設備投資を実施いたしました。

なお、いずれの事業の種類別セグメントにおきましても、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	全社（共通）	事務所	40,460	— (—)	42,727	193,923	277,111	88

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェアであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料（千円）	従業員数 (名)
本社 (東京都墨田区)	全社（共通）	事務所（賃借）	73,276	88

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ティーエル ロジコム(株)	深川流通センター支 店(東京都江東区)	物流事業	事務所 車両配送設備	333,925	1,703	724,000 (1.77)	5,029	2,679	1,067,338	37
ティーエル ロジコム(株)	新砂支店 (東京都江東区)	物流事業	事務所 車両配送設備	25,278	62,197	2,389,653 (7.75)	8,738	413	2,486,281	27
ティーエル ロジコム(株)	横浜金沢支店(神奈川 県横浜市金沢区)	物流事業	事務所 車両配送設備	451,191	85,709	1,684,000 (18.11)	8,467	14,067	2,243,436	58
ティーエル ロジコム(株)	川越物流センター(埼 玉県川越市)	物流事業	事務所 車両配送設備	2,996,996	50,666	1,744,729 (32.67)	12,559	19,886	4,824,838	19
ティーエル ロジコム(株)	賃貸用物件5ヶ所 (東京都渋谷区他)	物流事業	賃貸用建物他	1,919,024	12,085	9,246,910 (28.27)	—	4,317	11,182,337	—
日本貨物急 送(株)	小田原支店(神奈川県 小田原市)	物流事業	事務所、倉庫	668,461	67,359	682,100 (15.01)	480,564	1,614	1,900,099	42
(株)ティー・ アセット	野田物流センター(千 葉県野田市)(注)4	金融事業	事務所、倉庫	3,716,936	—	998,666 (24.05)	—	—	4,715,602	17

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 連結子会社でありますティーエルロジコム(株)に賃貸しております。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別のセグ メントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
ティーエルロジ コム(株)	西船橋支店 (千葉県船橋市)	物流事業	事務所、倉庫	236,573	24

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、SBSファイナンス(株)のリース用車両については、投資額1,256,504千円にて完了しております。なお、リース取引に関する会計基準の変更に伴い、顧客先設置の一部のリース用車両をリース投資資産に振替えております。

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	515,684
計	515,684

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,684	130,684	ジャスダック証券取引所	注1
計	130,684	130,684	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに新株予約権付社債の権利行使により発行された株式はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成17年10月11日発行（スイス時間））		
	事業年度末現在 （平成21年12月31日）	提出日の前月末残高 （平成22年2月28日）
新株予約権付社債の残高（千円）（注）10	120,000	120,000
新株予約権の数（個）（注）10	24	24
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類（注）5	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）5	344	344
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）6	新株予約権1個当たり 5,000,000	同左
新株予約権の行使期間（注）7	2005年10月24日から2010年9月24日の銀行営業終了時まで （いずれもロンドン時間）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）8	発行価格 1株当たり348,800 資本組入額 1株当たり174,400	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債からの分離譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	（注）9	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に基づく行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に該当します。

2 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

(1) 本新株予約権付社債は、株価の下落により、新株予約権の行使時の転換価額が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加します。

(2) 本新株予約権付社債の転換価額の修正基準、修正頻度及び転換価額の下限は以下のとおりであります。

修正基準 ジャスダック証券取引所の終値（10連続取引日平均）

修正頻度 2006年9月15日及び2007年9月14日の2回

転換価額の下限 348,800円

なお、注8に記載のとおり、転換価額を下方修正しております。

(3) 本新株予約権付社債の全ての新株予約権が行使された場合に交付すべき株式数の上限は344株であり、当連結会計年度末現在の発行済株式総数に対して0.26%であります。

(4) 本新株予約権付社債による資金調達額は5,000,000千円でありましたが、注10に記載のとおり、本新株予約権付社債の一部を繰上償還しているため、提出日の前月末時点での資金調達額は120,000千円となっております。資金調達額が固定されていることから、資金調達額の下限は定められておりません。

(5) 当社の決定により本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項が付されております。なお、注10に記載のとおり、本新株予約権付社債の一部を繰上償還しております。

3 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。

4 当社の株券の売買に関する事項についての本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。

5 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行または移転を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記（注6）記載の転換価額で除した数と致します。ただし、本新株予約権の行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。また、本新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端数が発生する場合には、旧商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算致します。

6 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

- (1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額と致します。
- (2) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初、当社の代表取締役が、当社取締役会の授権に基づき、本新株予約権付社債の条件決定日（平成17年9月21日とし、以下「条件決定日」という。）に、条件決定日の株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の105%以上115%相当額以下の範囲で、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定致します。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で新たに当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、当社の有する自己株式数を除く。）をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されます。ただし、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

- (4) 2006年9月15日及び2007年9月14日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（同日を含む。）の各10連続取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、第1決定日に決定した転換価額の修正については2006年10月2日、第2決定日に決定した転換価額の修正については2007年10月1日（いずれも日本時間、以下それぞれ「効力発生日」という。）以降、それぞれ、上記の方法で算出された額に下方修正されます。かかる修正は、決定日（同日を含まない。）から効力発生日（同日を含む。）までの期間になされた調整に従うものとし、遡及的調整は無視します（ただし、これに関連する当社の義務には影響を及ぼさない。）。ただし、転換価額は、第1決定日現在において有効な転換価額の80%（1円未満の端数は切り上げる。以下「最低転換価額」という。）（上記(3)と同様の調整に服する。以下同様とする。）未満に修正されることはなく、転換価額が最低転換価額未満に減額される場合には、第1回及び/または第2回修正後転換価額は、最低転換価額と致します。

7 本社債が繰上償還された場合は、当該償還日に先立つ5営業日目の日の銀行営業終了時（ロンドン時間）までであります。また、当社が本社債につきまして期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時点までであります。

上記いずれの場合も2010年9月24日より後に本新株予約権を行使することはできません。

8 注6(4)の転換価額の下方向修正条項に該当したため、2007年10月1日以降、転換価額を362,200円から348,800円に修正しております。

9 旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

10 発行価額の総額5,000,000千円のうち、4,880,000千円については平成20年10月10日に繰上償還しております。これにより、新株予約権の数976個が消滅致しました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年12月26日 (注) 1	1,889	128,921	—	3,833,934	89,374	4,015,097
平成18年5月31日 (注) 2	1,763	130,684	—	3,833,934	1,148,353	5,163,451

(注) 1 株式交換

株式会社ばむの株式1株に対し、当社株式11,807株の割合。

2 株式交換

ティーエルロジコム株式会社の株式1株に対し、当社株式0.00116株の割合。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	13	61	22	1	4,136	4,244	—
所有株式数 (株)	—	5,266	812	4,205	6,731	3	113,667	130,684	—
所有株式数の 割合 (%)	—	4.0	0.6	3.2	5.2	0.0	87.0	100.0	—

(注) 上記「個人その他」の欄には、自己株式が8,486株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	64,128	49.07
伊達 寛	東京都荒川区	4,348	3.33
SBSホールディングス従業員持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号	3,274	2.51
ジェイピー モルガン クリアリング コープ クリアリング (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN NY 11201 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	3,169	2.42
大内 純一	東京都世田谷区	3,094	2.37
吉岡 博之	埼玉県鶴ヶ島市	1,889	1.45
株式会社スリーイーコーポレーション	東京都中央区日本橋小伝馬町4番2号	1,560	1.19
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,348	1.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,280	0.98
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,168	0.89
計	—	85,258	65.24

(注) 1 上記のほか、自己株式が8,486株あります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,168株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,486	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 122,198	122,198	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	130,684	—	—
総株主の議決権	—	122,198	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	8,486	—	8,486	6.5
計	—	8,486	—	8,486	6.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	8,486	—	8,486	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置付けております。より強固な経営基盤の構築と株主資本利益率の向上を図ることにより、業績に配慮しつつも安定的な利益配分の継続を基本方針として、期末配当による年1回の剰余金の配当を原則としております。また、剰余金の配当につきましては、当社定款に取締役会にて決議する旨定めております。

内部留保につきましては、業容拡大に対応するグループ内部のインフラ整備、既存事業の強化並びに新規事業展開、更には企業買収資金等として活用することにより、企業価値の最大化を図り、株主の皆様の期待に応えていく所存であります。

平成21年12月期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべく、当期業績を勘案の上、以下のとおりとさせていただきます。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年2月19日 取締役会決議	281,055	2,300

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	482,000	581,000	410,000	130,000	83,100
最低(円)	228,000	272,000	134,000	49,400	35,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	83,100	80,100	83,000	67,400	62,000	56,900
最低(円)	64,700	73,200	66,000	61,900	50,200	49,700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	代表執行役員	鎌田 正彦	昭和34年6月22日生	昭和54年4月 東京佐川急便㈱入社 昭和62年12月 ㈱関東即配（現当社）取締役 昭和63年3月 当社代表取締役社長（現任） 昭和63年9月 ㈱関東即配（現SBSロジテム ㈱）代表取締役社長 平成4年12月 ㈱埼玉日商（現㈱総合物流システ ム）代表取締役社長 平成9年6月 ㈱スタッフジャパン（現SBSス タッフ㈱）代表取締役社長 平成10年3月 マーケティングパートナー㈱代表 取締役社長（取締役として現任） 平成13年10月 ㈱フォワード（現㈱フォワード） 取締役 平成16年3月 当社代表執行役員（現任） 平成16年6月 雪印物流㈱（現フーズレック㈱） 取締役（現任） 平成16年7月 SBSポストウェイ㈱（現㈱ポ ストウェイ）取締役 平成16年9月 ㈱ゼロ取締役（現任） 平成16年12月 ㈱ビッグバン取締役 ㈱ダック取締役（現任） 平成17年9月 東急ロジスティック㈱（現ティー エルロジコム㈱）代表取締役社長 （現任） 平成17年12月 ㈱ばむ取締役（現任） 平成18年1月 ㈱全通取締役（現任）	(注) 2	64,128
常務取締役	常務執行役員	入山 賢一	昭和26年10月22日生	昭和49年4月 ㈱日本長期信用銀行（現㈱新生銀 行）入行 平成11年2月 同行人事部部長 平成14年6月 ㈱エスピーエス（現当社）入社経 営企画室長 平成15年3月 当社取締役管理部長 平成15年6月 マーケティングパートナー㈱取締 役 平成16年3月 当社常務執行役員（現任） 平成16年6月 雪印物流㈱（現フーズレック㈱） 取締役（現任） 平成16年7月 SBSポストウェイ㈱（現㈱ポ ストウェイ）取締役 平成16年9月 ㈱エーマックス取締役（現任） 平成16年12月 ㈱AT&C（現㈱ソルス）取締役 平成17年9月 東急ロジスティック㈱（現ティー エルロジコム㈱）取締役（現任） 平成18年1月 ㈱全通取締役（現任） 平成18年3月 当社常務取締役（現任） 平成19年1月 ㈱エーマックス代表取締役社長 （取締役として現任） 平成19年3月 ㈱AT&C（現㈱ソルス）代表取 締役社長	(注) 2	240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 経営企画部長	宮坂 文昭	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 ㈱日本長期信用銀行（現㈱新生銀行）入行 平成8年3月 同行法人営業第三部長 平成10年11月 同行営業第一部長 平成18年4月 当社入社執行役員経営企画部長（現任） 平成18年7月 ㈱全通監査役（現任） 平成19年1月 ㈱エーマックス取締役（現任） 平成19年3月 S B Sファイナンス㈱代表取締役社長（現任） ㈱AT&C（現㈱ソルス）取締役 平成21年3月 当社取締役（現任）	(注) 2	17
取締役	—	渡邊 進一郎	昭和24年8月26日生	昭和46年4月 タマ消費生活協同組合（現生活協同組合バルシステム東京）入協 昭和58年4月 ㈱首都圏コープ（現㈱バル・ミート）入社 昭和62年4月 同社常務取締役 平成2年6月 生活協同組合連合会首都圏コープ事業連合（現バルシステム生活協同組合連合会）移籍 平成2年6月 同事業連合常務理事 平成7年6月 生活協同組合イーコープ（現生活協同組合バルシステム東京）専務理事 平成8年4月 生活協同組合東京マイコープ（現生活協同組合バルシステム東京）専務理事 平成16年8月 フーズレック㈱入社専務執行役員 平成17年3月 フーズレック㈱取締役副社長 平成19年11月 加州運送㈱（現中部レック㈱）取締役 平成20年3月 フーズレック㈱代表取締役社長（現任） 東海トランスポート㈱（現中部レック㈱）取締役 ティーワイ流通システム㈱（現中部レック㈱）取締役 関西流通システム㈱取締役 平成21年2月 九州レック㈱取締役 平成21年3月 当社取締役（現任）	(注) 2	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	若林 民雄	昭和23年7月18日生	昭和48年4月 東急運輸(株) (現ティーエルロジコム(株)) 入社 平成6年10月 同社百貨店部長 平成6年12月 同社取締役 平成10年12月 同社常務取締役営業本部長 平成14年4月 東急ロジスティック(株) (現ティーエルロジコム(株)) 取締役沿線サービス部長 平成15年4月 同社経営企画室長 平成15年6月 同社執行役員 平成16年6月 ティーエルサービス(株)取締役 平成17年6月 東急ロジスティック(株) (現ティーエルロジコム(株)) 常務取締役常務執行役員 平成18年3月 ティーエルロジコム(株)取締役専務執行役員管理本部長 平成19年3月 伊豆貨物急送(株)取締役 平成20年3月 当社常勤監査役 (現任) ティーエルロジコム(株)監査役 (現任) フーズレック(株)監査役 (現任) S B S ロジテム(株)監査役 (株)総合物流システム監査役 S B S スタッフ(株)監査役 (株)ばむ監査役 (現任) マーケティングパートナー(株)監査役 (現任)	(注) 3	1
監査役	—	米田 樹一	昭和11年1月7日生	昭和34年4月 日産自動車(株)入社 昭和59年2月 同社法規部長 平成元年6月 (株)土屋製作所 (現(株)マーレフィルターシステムズ) 取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成7年9月 (株)デジタルツーカー北陸 (現ソフトバンクモバイル(株)北陸支店) 代表取締役社長 平成12年1月 (株)エスピーエス (現当社) 入社顧問 平成13年9月 オフィネット・ドットコム(株) (現(株)スリーイーコーポレーション) 監査役 平成16年3月 当社監査役 (現任) (株)関東即配 (現S B S ロジテム(株)) 監査役 (株)総合物流システム監査役 (株)S B S キャリアネット (現S B S スタッフ(株)) 監査役 マーケティングパートナー(株)監査役 平成16年6月 雪印物流(株) (現フーズレック(株)) 監査役 平成16年7月 S B S ポストウェイ(株) (現(株)ポストウェイ) 監査役 平成16年11月 (有)フォワード (現(株)フォワード) 監査役 平成17年8月 日本貨物急送(株)監査役	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	正松本 重孝	昭和18年2月15日生	昭和36年3月 昭和61年1月 平成5年7月 平成11年12月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年11月 平成19年4月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 同行岐阜支店長 正松本公認会計士事務所(現港総合会計事務所)開設 所長(現任) (株)エスピーエス(現当社) 監査役(現任) (株)全通監査役(現任) 雪印物流(株)(現フーズレック(株)) 監査役(現任) ワークス・アンド・アソシエイツ(株)監査役(現任) (株)クラスト監査役(現任)	(注)3	72
監査役	—	竹田 正人	昭和29年3月1日生	昭和52年4月 平成16年5月 平成18年2月 平成20年3月	(株)ダイエー入社 同社経理本部副本部長 (株)フォルクス(現(株)どん) 監査役 (株)ジャステック監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	—
計							64,513

- (注) 1 監査役の正松本重孝及び竹田正人の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年3月30日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 3 平成20年3月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
- 4 当社では、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制の更なる強化を図るため執行役員制度を導入しております。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり2名であります。

職名	氏名
執行役員 財務部長	山下 泰博
執行役員 人事総務部長	塚本 芳治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の透明性及び経営の効率性の確保並びに企業倫理に基づく事業活動及びコンプライアンス経営の実践をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として設置しております。当社では、毎月1回以上取締役会を開催し、業務の進捗状況の確認、重要事項の審議を行っております。また、主要子会社では、定例取締役会に当社役員も出席し、重要事項の審議及びグループの意思疎通の円滑化を図っております。監査役は取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ助言を行っております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備の状況は以下のとおりであります。

- a. 持株会社である当社は、当社及び当社グループ全体に共通するコーポレートガバナンスの方針や規程・マニュアルを整備し、当社グループ各社との調整、実行状況の監督等を行うことにより、当社グループ全体の適切なコーポレート・ガバナンスを実現しております。
- b. 取締役及び使用人の職務の執行が法令に適合することを確保するために、コンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会が監視・教育・啓蒙活動を行っております。また、法令違反その他コンプライアンスに関する窓口として内部通報制度を設けて、法令違反の早期発見、是正を図っております。さらに、社長直轄の監査部を設置し、業務活動の効率性並びに法令及び社内規則の遵守状況などについて、当社各部門及び当社グループ各社に対して内部監査を実施しております。内部監査の結果については社長及び監査役会に報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。
- c. 取締役の職務執行は、社内諸規程に基づく意思決定ルールにより適正かつ効率的に行われる体制を確保しております。
- d. 取締役の職務執行に係わる情報は文書管理規程に基づき保管され、業務執行の必要に応じ、常時閲覧できる状況にあります。
- e. 金融商品取引法に基づく財務報告の正確性を確保するための内部統制システムの整備を当社グループ一体となって取り進めており、業務の文書化、リスク・コントロールの見直し等を行っております。

③監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役監査の体制は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されております。このうち2名が社外監査役となっております。監査役は取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ助言を行っております。

また、当社の内部監査機能は、監査部が担い、監査役と連携し、業務一般に係る監査を実施することにより業務執行の妥当性、効率性を検証し、経営陣に対して助言を行っております。監査部には総勢11名の人員を配置して、当社のみならず関係会社各社の監査もあわせて行っております。

監査役、監査部及び会計監査人は定期的に連絡会を開催し、当社及び関係会社各社に対し、効率的な監査を実施しております。

④会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場からの会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 湯浅 信好
指定有限責任社員 業務執行社員 新居 伸浩
指定有限責任社員 業務執行社員 井尾 稔

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他13名です。

⑤社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役2名との間に取引関係はありません。本有価証券報告書提出日現在で当社株式を正松本重孝氏は72株を所有しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備として、「SBSグループリスク管理規程」の制定及びリスク管理体制を維持するための「グループリスク管理委員会」の設置、また、リスク対策の実行にあたって、「SBSグループリスクマネジメント方針」、「行動方針」、「基本目的・目標」に基づき、各業務部門が計画したリスク対応策をグループリスク管理委員会で承認し、このリスク対応策の取組みについてはJISQ2001リスクマネジメントシステムによるリスク管理を実施することにしております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役への報酬は以下のとおりであります。

取締役（3名） 57,350千円

監査役（4名） 27,200千円（うち社外監査役（2名）7,200千円）

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成11年12月22日開催の株主総会の決議において年額144,000千円以内、監査役の報酬限度額は、平成20年3月28日開催の株主総会の決議において年額34,000千円以内となっております。

3. 取締役6名のうち3名は無報酬であります。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないこととしております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	66,000	7,612
連結子会社	—	—	16,000	—
計	—	—	82,000	7,612

② 【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関するアドバイザー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、当社の事業規模等から監査日数等を勘案し、監査役会の同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,851,344	10,485,186
受取手形及び売掛金	※5 16,347,995	※5 14,326,539
リース債権及びリース投資資産	—	2,841,926
有価証券	※3 10,788	※3 310,553
販売用不動産信託受益権	※3 6,704,666	—
たな卸資産	6,097,126	※1, ※3 10,222,297
繰延税金資産	422,857	362,158
その他	1,652,510	1,623,716
貸倒引当金	△89,322	△65,566
流動資産合計	45,997,966	40,106,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 32,984,335	※3 36,866,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,902,944	△18,770,021
建物及び構築物（純額）	15,081,391	18,096,285
機械装置及び運搬具	23,371,175	17,625,234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,361,807	△14,322,534
機械装置及び運搬具（純額）	6,009,368	3,302,699
土地	※3 33,804,826	※3 34,063,424
リース資産	—	5,102,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△1,158,382
リース資産（純額）	—	3,943,943
建設仮勘定	135,542	—
その他	1,906,899	1,829,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,491,406	△1,473,691
その他（純額）	415,493	356,086
有形固定資産合計	55,446,621	59,762,439
無形固定資産		
ソフトウェア	459,802	416,557
その他	84,455	181,730
無形固定資産合計	544,257	598,287
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,910,839	※2 2,751,920
長期貸付金	322,869	498,207
繰延税金資産	329,172	315,728
差入保証金	2,177,830	2,017,914
その他	※2 1,134,256	※2 1,556,389
貸倒引当金	△374,922	△406,411
投資その他の資産合計	6,500,045	6,733,748
固定資産合計	62,490,924	67,094,475
資産合計	108,488,891	107,201,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 8,473,353	6,825,461
短期借入金	※3, ※6 28,540,000	※3, ※6 25,680,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,144,544	※3 5,648,887
1年内償還予定の社債	50,000	※3 280,000
未払金	513,850	663,927
未払費用	3,011,298	2,903,726
リース債務	—	1,346,608
未払法人税等	582,586	898,733
未払消費税等	635,577	439,612
賞与引当金	538,346	556,056
その他	2,633,855	971,016
流動負債合計	50,123,412	46,214,030
固定負債		
社債	120,000	※3 1,360,000
長期借入金	※3 26,881,682	※3 23,768,211
長期預り保証金	1,454,243	1,454,075
リース債務	—	3,823,441
退職給付引当金	4,035,163	3,778,041
役員退職慰労引当金	3,711	4,103
負ののれん	※7 2,177,144	※7 493,253
繰延税金負債	4,490,352	5,730,649
その他	604,519	337,376
固定負債合計	39,766,818	40,749,153
負債合計	89,890,230	86,963,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	10,535,248	12,242,920
自己株式	△787,516	△787,516
株主資本合計	18,999,729	20,707,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△559,586	△624,359
繰延ヘッジ損益	△182,763	△176,350
評価・換算差額等合計	△742,350	△800,710
新株予約権	3,152	3,152
少数株主持分	338,129	328,262
純資産合計	18,598,660	20,238,105
負債純資産合計	108,488,891	107,201,289

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	売上高	139,405,682		115,710,834
売上原価	126,844,968		104,745,527	
売上総利益	12,560,714		10,965,306	
販売費及び一般管理費	※1	9,234,743	※1	8,076,640
営業利益	3,325,970		2,888,666	
営業外収益				
受取利息	22,329		17,372	
受取手数料	10,216		8,875	
負ののれん償却額	1,426,737		1,619,864	
その他	215,774		136,059	
営業外収益合計	1,675,057		1,782,172	
営業外費用				
支払利息	779,829		796,137	
社債発行費	—		48,427	
金融支払手数料	150,000		15,312	
その他	75,934		62,071	
営業外費用合計	1,005,763		921,949	
経常利益	3,995,263		3,748,890	
特別利益				
固定資産売却益	※2	1,416,044	※2	1,028,649
投資有価証券売却益	2,441		26,402	
関係会社株式売却益	—		159,726	
受取補償金	223,420		73,396	
その他	337,563		213,387	
特別利益合計	1,979,469		1,501,562	
特別損失				
固定資産売却損	※3	13,257	※3	15,217
固定資産除却損	※4	33,614	※4	68,172
投資有価証券評価損	1,048,583		275,620	
賃貸借契約解約損	143,612		82,209	
減損損失	※5	1,056,455	※5	236,352
事業撤退損	458,625		—	
その他	273,013		145,804	
特別損失合計	3,027,162		823,378	
税金等調整前当期純利益	2,947,570		4,427,074	
法人税、住民税及び事業税	1,219,407		1,222,938	
法人税等調整額	734,540		1,203,000	
法人税等合計	1,953,947		2,425,939	
少数株主利益	33,056		12,601	
当期純利益	960,565		1,988,533	

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,833,934		3,833,934
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,833,934		3,833,934
資本剰余金				
前期末残高		5,418,063		5,418,063
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,418,063		5,418,063
利益剰余金				
前期末残高		9,913,835		10,535,248
当期変動額				
剰余金の配当		△300,117		△281,055
当期純利益		960,565		1,988,533
自己株式の処分		△39,035		—
連結範囲の変動		—		194
当期変動額合計		621,412		1,707,672
当期末残高		10,535,248		12,242,920
自己株式				
前期末残高		△88,531		△787,516
当期変動額				
自己株式の取得		△787,516		—
自己株式の処分		88,531		—
当期変動額合計		△698,984		—
当期末残高		△787,516		△787,516
株主資本合計				
前期末残高		19,077,301		18,999,729
当期変動額				
剰余金の配当		△300,117		△281,055
当期純利益		960,565		1,988,533
自己株式の取得		△787,516		—
自己株式の処分		49,496		—
連結範囲の変動		—		194
当期変動額合計		△77,571		1,707,672
当期末残高		18,999,729		20,707,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,623	△559,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△605,210	△64,772
当期変動額合計	△605,210	△64,772
当期末残高	△559,586	△624,359
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△182,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,763	6,413
当期変動額合計	△182,763	6,413
当期末残高	△182,763	△176,350
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,623	△742,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△787,973	△58,359
当期変動額合計	△787,973	△58,359
当期末残高	△742,350	△800,710
新株予約権		
前期末残高	3,152	3,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,152	3,152
少数株主持分		
前期末残高	308,043	338,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,086	△9,867
当期変動額合計	30,086	△9,867
当期末残高	338,129	328,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,434,120	18,598,660
当期変動額		
剰余金の配当	△300,117	△281,055
当期純利益	960,565	1,988,533
自己株式の取得	△787,516	—
自己株式の処分	49,496	—
連結範囲の変動	—	194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△757,887	△68,227
当期変動額合計	△835,459	1,639,444
当期末残高	18,598,660	20,238,105

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年1月1日	(自	平成21年1月1日
	至	平成20年12月31日)	至	平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,947,570		4,427,074
減価償却費		3,674,494		4,130,553
減損損失		1,056,455		236,352
負ののれん償却額		△1,426,737		△1,619,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△181,128		26,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△33,145		14,339
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△283,316		△273,363
受取利息及び受取配当金		△99,677		△57,409
支払利息		779,829		796,137
持分法による投資損益 (△は益)		△589		△60
社債発行費		—		48,427
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,048,583		275,620
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1,767		△26,389
関係会社株式売却損益 (△は益)		—		△159,726
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)		△1,402,787		△1,013,432
有形及び無形固定資産除却損		33,614		68,172
売上債権の増減額 (△は増加)		1,658,461		984,508
販売用不動産信託受益権の増減額 (△は増加)		△3,046,290		—
たな卸資産の増減額 (△は増加)		3,383,951		△2,475,024
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		832,070		361,289
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,484,815		△761,183
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		1,248,372		△1,540,927
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△6,664		△60,412
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		19,346		△80,551
その他		266,323		565,960
小計		8,982,153		3,866,698
利息及び配当金の受取額		98,022		60,602
利息の支払額		△737,213		△796,154
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△2,195,667		△1,229,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,147,295		1,901,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	630,000	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,818,659	△1,655,327
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,785,550	2,077,889
有価証券の取得による支出	—	△499,251
有価証券の売却による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△373,333	△150,052
投資有価証券の売却による収入	411,498	45,934
子会社株式の追加取得による支出	△4,013	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 24,885
貸付けによる支出	△64,071	△275,172
貸付金の回収による収入	389,293	328,378
差入保証金の差入による支出	△368,342	△220,698
差入保証金の回収による収入	389,930	326,775
その他	△23,513	△191,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,075,659	11,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,240,000	△2,860,000
リース債務の返済による支出	—	△1,991,582
長期借入れによる収入	14,800,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△4,974,579	△5,309,127
社債の発行による収入	—	1,551,572
社債の償還による支出	△4,995,000	△130,000
自己株式の売却による収入	22,482	—
自己株式の取得による支出	△787,516	—
配当金の支払額	△300,117	△281,055
少数株主への配当金の支払額	△2,600	△21,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,002,668	△6,341,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△891	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,073,413	△4,428,523
現金及び現金同等物の期首残高	6,753,970	14,821,344
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	62,365
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,039	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,821,344	※1 10,455,186

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社の名称 S B S ポストウェイ(株) S B S ロジテム(株) S B S スタッフ(株) (株)総合物流システム マーケティングパートナー(株) (株)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 九州レック(株) (株)エーマックス (株)ソルス ティーエルロジコム(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) (株)ばむ (株)全通 (株)全通サービス (株)エルマックス (有)新橋キャピタル (同)入間キャピタル S B S ファイナンス(株) (株)ティー・アセット (株)ティー・アセットを平成20年2月に設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (同)岩槻キャピタルは、持分比率が低下したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 九州レック(株)は平成20年1月に酪連運輸(株)から商号変更いたしました。 (株)ソルスは平成20年11月に(株)A T & Cから商号変更いたしました。 (有)日比谷キャピタルは、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 連結子会社の名称 S B S ロジテム(株) S B S スタッフ(株) (株)総合物流システム マーケティングパートナー(株) (株)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 中部レック(株) 関西流通システム(株) 九州レック(株) (株)エーマックス (株)ソルス ティーエルロジコム(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) (株)ばむ (株)全通 (株)エルマックス (有)新橋キャピタル (同)入間キャピタル S B S ファイナンス(株) (株)ティー・アセット (株)全通サービスは(株)全通と合併したため、S B S ポストウェイ(株)は所有株式のすべてを譲渡したため、それぞれ当連結会計年度より、連結の範囲から除いております。 東海トランスポート(株)は、平成21年10月にティーワイ流通システム(株)及び非連結子会社でありました加州運送(株)と合併し、中部レック(株)に商号変更いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 加州運送(株) 他4社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 他4社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>非連結子会社でありました加州運送(株)は、平成21年10月に東海トランスポート(株)（存続会社）及びティールワイ流通システム(株)と合併し、消滅しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (同)岩槻キャピタル 連結子会社でありました(同)岩槻キャピタルは、持分比率が低下したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)シーエスネットは、重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 加州運送(株) 他4社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株) (株)厚木全通 (株)シーエスネット</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (同)岩槻キャピタル</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 他4社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株) (株)厚木全通</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(3) 持分法適用会社である(同)岩槻キャピタルの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(3) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(同)入間キャピタルの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品……先入先出法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法によっております。</p> <p>販売用不動産信託受益権 …個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛販売用不動産……個別法 販売用不動産信託受益権…個別法 商品及び製品……先入先出法 原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 661 922 760"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 482 1385 580"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置及び運搬具の一部の資産については、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置及び運搬具の耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	3～20年
建物及び構築物	8～50年													
機械装置及び運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	3～10年													
建物及び構築物	8～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	3～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>② 賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。 なお、賞与支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。 なお、退職金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、3年間または5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除前)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「金融支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「金融支払手数料」の金額は5,000千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「販売用不動産信託受益権」及び「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「たな卸資産」として一括して掲記するとともに、その内訳及び金額を連結貸借対照表関係の注記に記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,905,128千円、57,643千円、29千円、134,324千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「販売用不動産信託受益権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「たな卸資産の増減額(△は増加)」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「たな卸資産の増減額(△は増加)」に含まれている「販売用不動産信託受益権の増減額(△は増加)」は△49,064千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																								
1	<p>※1 (1) たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,442,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">6,568,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">71,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">139,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,222,297千円</td> </tr> </table> <p>(2) たな卸資産から固定資産への振替 所有目的の変更に伴い、「たな卸資産」に含まれていた「販売用建物」のうち3,716,936千円を「建物及び構築物」に、「たな卸資産」に含まれていた「販売用土地」のうち998,666千円を「土地」に振り替えております。</p>	仕掛販売用不動産	3,442,619千円	販売用不動産信託受益権	6,568,385千円	商品及び製品	71,941千円	仕掛品	16千円	原材料及び貯蔵品	139,334千円	計	10,222,297千円																												
仕掛販売用不動産	3,442,619千円																																								
販売用不動産信託受益権	6,568,385千円																																								
商品及び製品	71,941千円																																								
仕掛品	16千円																																								
原材料及び貯蔵品	139,334千円																																								
計	10,222,297千円																																								
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">232,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">25,493千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	232,695千円	投資その他の資産その他(出資金)	25,493千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">195,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">55,583千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	195,210千円	投資その他の資産その他(出資金)	55,583千円																																
投資有価証券(株式)	232,695千円																																								
投資その他の資産その他(出資金)	25,493千円																																								
投資有価証券(株式)	195,210千円																																								
投資その他の資産その他(出資金)	55,583千円																																								
<p>※3 (1) 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,742,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,485,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,022,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,250,460千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">795,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,082,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,577,481千円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,044千円</td> </tr> </table>	販売用不動産信託受益権	3,742,079千円	建物及び構築物	6,485,712千円	土地	5,022,668千円	計	15,250,460千円	短期借入金	4,700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	795,122千円	長期借入金	7,082,359千円	計	12,577,481千円	有価証券	10,044千円	<p>※3 (1) 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,648,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,022,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,985,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,656,250千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,520,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,103,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,208,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,360,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,352,359千円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,987千円</td> </tr> </table>	販売用不動産信託受益権	3,648,630千円	建物及び構築物	10,022,416千円	土地	11,985,203千円	計	25,656,250千円	短期借入金	3,520,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,103,972千円	1年内償還予定の社債	160,000千円	長期借入金	9,208,387千円	社債	1,360,000千円	計	15,352,359千円	有価証券	9,987千円
販売用不動産信託受益権	3,742,079千円																																								
建物及び構築物	6,485,712千円																																								
土地	5,022,668千円																																								
計	15,250,460千円																																								
短期借入金	4,700,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	795,122千円																																								
長期借入金	7,082,359千円																																								
計	12,577,481千円																																								
有価証券	10,044千円																																								
販売用不動産信託受益権	3,648,630千円																																								
建物及び構築物	10,022,416千円																																								
土地	11,985,203千円																																								
計	25,656,250千円																																								
短期借入金	3,520,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,103,972千円																																								
1年内償還予定の社債	160,000千円																																								
長期借入金	9,208,387千円																																								
社債	1,360,000千円																																								
計	15,352,359千円																																								
有価証券	9,987千円																																								
<p>4 裏書手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">23,945千円</td> </tr> </table>		23,945千円	<p>4 裏書手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">19,759千円</td> </tr> </table>		19,759千円																																				
	23,945千円																																								
	19,759千円																																								
<p>※5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> </table>	受取手形	37,569千円	支払手形	1,650千円	<p>※5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,841千円</td> </tr> </table>	受取手形	14,841千円																																		
受取手形	37,569千円																																								
支払手形	1,650千円																																								
受取手形	14,841千円																																								

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																								
<p>※6 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">35,870,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">28,090,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,780,000千円</td> </tr> </table> <p>※7 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">956,619千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,133,764千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,177,144千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	35,870,000千円	借入実行残高	28,090,000千円	差引額	7,780,000千円	のれん	956,619千円	負ののれん	3,133,764千円	差引額	2,177,144千円	<p>※6 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">31,820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,780,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,040,000千円</td> </tr> </table> <p>※7 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">630,324千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,123,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,253千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	31,820,000千円	借入実行残高	24,780,000千円	差引額	7,040,000千円	のれん	630,324千円	負ののれん	1,123,578千円	差引額	493,253千円
当座貸越極度額	35,870,000千円																								
借入実行残高	28,090,000千円																								
差引額	7,780,000千円																								
のれん	956,619千円																								
負ののれん	3,133,764千円																								
差引額	2,177,144千円																								
当座貸越極度額	31,820,000千円																								
借入実行残高	24,780,000千円																								
差引額	7,040,000千円																								
のれん	630,324千円																								
負ののれん	1,123,578千円																								
差引額	493,253千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">5,777,373千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">234,320千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">94,150千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">556,114千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">319,071千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">243,257千円</td></tr> </table>	人件費	5,777,373千円	減価償却費	234,320千円	リース料	94,150千円	賃借料	556,114千円	業務委託費	319,071千円	広告宣伝費	243,257千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">5,246,528千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">381,261千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">535,669千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">314,416千円</td></tr> </table>	人件費	5,246,528千円	減価償却費	381,261千円	賃借料	535,669千円	業務委託費	314,416千円				
人件費	5,777,373千円																								
減価償却費	234,320千円																								
リース料	94,150千円																								
賃借料	556,114千円																								
業務委託費	319,071千円																								
広告宣伝費	243,257千円																								
人件費	5,246,528千円																								
減価償却費	381,261千円																								
賃借料	535,669千円																								
業務委託費	314,416千円																								
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地及び建物</td><td style="text-align: right;">1,352,674千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">61,360千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,010千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416,044千円</td></tr> </table>	土地及び建物	1,352,674千円	機械装置及び運搬具	61,360千円	工具、器具及び備品	2,010千円	計	1,416,044千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地及び建物</td><td style="text-align: right;">998,216千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28,594千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,837千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,649千円</td></tr> </table>	土地及び建物	998,216千円	機械装置及び運搬具	28,594千円	工具、器具及び備品	1,837千円	リース資産	1千円	計	1,028,649千円						
土地及び建物	1,352,674千円																								
機械装置及び運搬具	61,360千円																								
工具、器具及び備品	2,010千円																								
計	1,416,044千円																								
土地及び建物	998,216千円																								
機械装置及び運搬具	28,594千円																								
工具、器具及び備品	1,837千円																								
リース資産	1千円																								
計	1,028,649千円																								
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,983千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,702千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">301千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,257千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,983千円	機械装置及び運搬具	9,702千円	工具、器具及び備品	301千円	土地	192千円	施設利用権	78千円	計	13,257千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,975千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,170千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,217千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,975千円	機械装置及び運搬具	11,170千円	電話加入権	72千円	計	15,217千円				
建物及び構築物	2,983千円																								
機械装置及び運搬具	9,702千円																								
工具、器具及び備品	301千円																								
土地	192千円																								
施設利用権	78千円																								
計	13,257千円																								
建物及び構築物	3,975千円																								
機械装置及び運搬具	11,170千円																								
電話加入権	72千円																								
計	15,217千円																								
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,481千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,116千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,905千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,614千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	21,481千円	機械装置及び運搬具	8,116千円	工具、器具及び備品	3,905千円	ソフトウェア	111千円	計	33,614千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">60,563千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,002千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,258千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">226千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">193千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">927千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,172千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	60,563千円	機械装置及び運搬具	2,002千円	工具、器具及び備品	4,258千円	電話加入権	226千円	ソフトウェア	193千円	リース資産	927千円	計	68,172千円
建物及び構築物	21,481千円																								
機械装置及び運搬具	8,116千円																								
工具、器具及び備品	3,905千円																								
ソフトウェア	111千円																								
計	33,614千円																								
建物及び構築物	60,563千円																								
機械装置及び運搬具	2,002千円																								
工具、器具及び備品	4,258千円																								
電話加入権	226千円																								
ソフトウェア	193千円																								
リース資産	927千円																								
計	68,172千円																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>																																																												
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県青森市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、車両運搬具及び土地等</td> </tr> <tr> <td>青森県八戸市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、車両運搬具及び土地等</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市宮城野区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>茨城県龍ヶ崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び土地等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市及び東京都町田市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備、車両運搬具、機械装置及び器具備品等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、器具備品等</td> </tr> <tr> <td>東京都墨田区、足立区、静岡県賀茂郡及び志太郡</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、建物附属設備、車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市港北区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県沼津市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	青森県青森市	事業用資産	建物、車両運搬具及び土地等	青森県八戸市	事業用資産	建物、車両運搬具及び土地等	宮城県仙台市宮城野区	事業用資産	建物、車両運搬具及びリース資産等	茨城県龍ヶ崎市	遊休資産	機械装置及び土地等	埼玉県戸田市及び東京都町田市	事業用資産	建物附属設備、車両運搬具、機械装置及び器具備品等	埼玉県戸田市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産	東京都港区	事業用資産	建物、器具備品等	東京都墨田区、足立区、静岡県賀茂郡及び志太郡	事業用資産	建物、建物附属設備、車両運搬具等	神奈川県横浜市港北区	事業用資産	建物及び構築物等	静岡県沼津市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県成田市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産及び車輛運搬具等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県越谷市、東京都品川区及び荒川区</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>東京都墨田区</td> <td>事業用資産 遊休資産</td> <td>ソフトウェア及電話加入権等</td> </tr> <tr> <td>東京都東村山市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及び、リース資産等</td> </tr> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及び器具備品等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県成田市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等	埼玉県さいたま市	事業用資産	リース資産及び車輛運搬具等	神奈川県川崎市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等	神奈川県横浜市	事業用資産	車両運搬具及び構築物等	埼玉県越谷市、東京都品川区及び荒川区	事業用資産	車両運搬具、リース資産等	東京都墨田区	事業用資産 遊休資産	ソフトウェア及電話加入権等	東京都東村山市	事業用資産	車両運搬具及び、リース資産等	東京都江東区	事業用資産	車両運搬具及び器具備品等
場所	用途	種類																																																											
青森県青森市	事業用資産	建物、車両運搬具及び土地等																																																											
青森県八戸市	事業用資産	建物、車両運搬具及び土地等																																																											
宮城県仙台市宮城野区	事業用資産	建物、車両運搬具及びリース資産等																																																											
茨城県龍ヶ崎市	遊休資産	機械装置及び土地等																																																											
埼玉県戸田市及び東京都町田市	事業用資産	建物附属設備、車両運搬具、機械装置及び器具備品等																																																											
埼玉県戸田市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産																																																											
東京都港区	事業用資産	建物、器具備品等																																																											
東京都墨田区、足立区、静岡県賀茂郡及び志太郡	事業用資産	建物、建物附属設備、車両運搬具等																																																											
神奈川県横浜市港北区	事業用資産	建物及び構築物等																																																											
静岡県沼津市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等																																																											
場所	用途	種類																																																											
千葉県成田市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等																																																											
埼玉県さいたま市	事業用資産	リース資産及び車輛運搬具等																																																											
神奈川県川崎市	事業用資産	車両運搬具及びリース資産等																																																											
神奈川県横浜市	事業用資産	車両運搬具及び構築物等																																																											
埼玉県越谷市、東京都品川区及び荒川区	事業用資産	車両運搬具、リース資産等																																																											
東京都墨田区	事業用資産 遊休資産	ソフトウェア及電話加入権等																																																											
東京都東村山市	事業用資産	車両運搬具及び、リース資産等																																																											
東京都江東区	事業用資産	車両運搬具及び器具備品等																																																											
<p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(997,976千円)として特別損失に計上しました。また、遊休資産についても、減損損失(58,479千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物516,690千円、機械装置及び車両運搬具302,763千円、器具備品27,665千円、土地64,903千円、リース資産130,506千円及びその他13,926千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.6%及び4.5%で割引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(234,386千円)として特別損失に計上しました。また、遊休資産についても、減損損失(1,966千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物8,310千円、機械装置及び車両運搬具153,312千円、器具備品18,895千円、ソフトウェア16,039千円、リース資産35,780千円及び電話加入権4,014千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割引いて算定しております。</p>																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	130,684	—	—	130,684
合計	130,684	—	—	130,684
自己株式				
普通株式(注)	198	8,486	198	8,486
合計	198	8,486	198	8,486

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8,486株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少198株は、連結子会社による親会社株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3,152
合計	—	—	—	—	—	—	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 取締役会	普通株式	300,573	2,300	平成19年12月31日	平成20年3月13日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有していた当社株式への配当455千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	281,055	利益剰余金	2,300	平成20年12月31日	平成21年3月13日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	130,684	—	—	130,684
合計	130,684	—	—	130,684
自己株式				
普通株式（注）	8,486	—	—	8,486
合計	8,486	—	—	8,486

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3,152
合計		—	—	—	—	—	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	281,055	2,300	平成20年12月31日	平成21年3月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 取締役会	普通株式	281,055	利益剰余金	2,300	平成21年12月31日	平成22年3月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,851,344千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 30,000$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,821,344千円 2 _____	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,485,186千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 30,000$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,455,186千円 ※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりSBSポストウェイ㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにSBSポストウェイ㈱株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 1,107,141千円 固定資産 41,102千円 流動負債 $\Delta 1,267,512$ 千円 固定負債 $\Delta 457$ 千円 売却益 159,726千円 <hr/> SBSポストウェイ㈱株式の売却価額 40,000千円 SBSポストウェイ㈱現金及び現金同等物 $\Delta 15,114$ 千円 <hr/> 差引：SBSポストウェイ㈱売却による収入 24,885千円 3 _____
3 _____	3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産の額は4,013,731千円、リース債務の額は5,170,049千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における設備(建物、機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)					
建物及び構 築物	35,000	33,249	—	1,750					
機械装置及 び運搬具	3,450,393	1,710,653	243,451	1,496,288					
器具備品	491,349	257,557	3,904	229,887					
ソフトウェア	387,719	184,996	—	202,722					
合計	4,364,462	2,186,458	247,355	1,930,648					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額									
1年以内					743,552千円				
1年超					1,517,937千円				
合計					2,261,489千円				
リース資産減損勘定の残高					183,438千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払リース料					1,024,273千円				
リース資産減損勘定の取崩額					69,259千円				
減価償却費相当額					948,009千円				
支払利息相当額					72,403千円				
減損損失					130,506千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。									
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
(借主側)					(借主側)				
1年以内					79,877千円				
1年超					146,875千円				
合計					226,752千円				
					1年以内				
					439,226千円				
					1年超				
					1,796,814千円				
					合計				
					2,236,041千円				

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																													
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,642,382</td> <td>3,124,977</td> <td>2,517,404</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160,647</td> <td>97,862</td> <td>62,785</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,584</td> <td>10,377</td> <td>26,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,839,614</td> <td>3,233,217</td> <td>2,606,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">959,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,766,776千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,725,894千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,250,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">997,418千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">123,397千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価格の合計からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,642,382	3,124,977	2,517,404	工具器具備品	160,647	97,862	62,785	ソフトウェア	36,584	10,377	26,206	合計	5,839,614	3,233,217	2,606,397	1年以内	959,117千円	1年超	1,766,776千円	合計	2,725,894千円	受取リース料	1,250,163千円	減価償却費相当額	997,418千円	受取利息相当額	123,397千円	<p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,865,256千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">187,596千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△210,925千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">2,841,926千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (千円)</th> <th>リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">982,731</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">757,234</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">501,586</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">346,557</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">195,355</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">81,791</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	2,865,256千円	見積残存価額部分	187,596千円	受取利息相当額	△210,925千円	リース投資資産	2,841,926千円		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	-	982,731	1年超2年以内	-	757,234	2年超3年以内	-	501,586	3年超4年以内	-	346,557	4年超5年以内	-	195,355	5年超	-	81,791
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	5,642,382	3,124,977	2,517,404																																																											
工具器具備品	160,647	97,862	62,785																																																											
ソフトウェア	36,584	10,377	26,206																																																											
合計	5,839,614	3,233,217	2,606,397																																																											
1年以内	959,117千円																																																													
1年超	1,766,776千円																																																													
合計	2,725,894千円																																																													
受取リース料	1,250,163千円																																																													
減価償却費相当額	997,418千円																																																													
受取利息相当額	123,397千円																																																													
リース料債権部分	2,865,256千円																																																													
見積残存価額部分	187,596千円																																																													
受取利息相当額	△210,925千円																																																													
リース投資資産	2,841,926千円																																																													
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																												
1年以内	-	982,731																																																												
1年超2年以内	-	757,234																																																												
2年超3年以内	-	501,586																																																												
3年超4年以内	-	346,557																																																												
4年超5年以内	-	195,355																																																												
5年超	-	81,791																																																												
<p>4 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">98,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,898千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,768千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	98,869千円	1年超	2,898千円	合計	101,768千円	<p>4 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">281,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">330,685千円</td> </tr> </table>	1年以内	48,704千円	1年超	281,980千円	合計	330,685千円																																																	
1年以内	98,869千円																																																													
1年超	2,898千円																																																													
合計	101,768千円																																																													
1年以内	48,704千円																																																													
1年超	281,980千円																																																													
合計	330,685千円																																																													
<p>5 _____</p>	<p>5 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">854,419千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">264,696千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">644,110千円</td> </tr> </table>	流動資産	854,419千円	流動負債	264,696千円	固定負債	644,110千円																																																							
流動資産	854,419千円																																																													
流動負債	264,696千円																																																													
固定負債	644,110千円																																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	488,106	604,783	116,676
	(2) 債券	19,829	19,973	143
	(3) その他	—	—	—
	小計	507,936	624,756	116,820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,276,032	1,431,325	△844,706
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	4,820	3,883	△936
	小計	2,280,852	1,435,209	△845,643
合計		2,788,789	2,059,966	△728,823

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について984,762千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
264,550	—	673

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	110,834
投資事業組合出資金	518,932
合計	629,767

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について63,820千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、1株当たり純資産が取得時と比し50%以上下落した場合は、原則として減損処理を行いますが、個別に回収可能性を判断し最終的に減損処理の要否を決定しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
国債・地方債等	10,044	9,929	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	10,044	9,929	—	—

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	499,839	728,999	229,160
	(2) 債券	9,910	9,987	76
	(3) その他	—	—	—
	小計	509,750	738,987	229,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,110,528	1,384,239	△726,288
	(2) 債券	299,875	299,820	△55
	(3) その他	4,820	3,950	△869
	小計	2,415,223	1,688,010	△727,213
合計		2,924,974	2,426,997	△497,976

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について271,860千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
735,765	26,402	13

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	106,326
投資事業組合出資金	334,739
合計	441,065

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について3,759千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、1株当たり純資産が取得時と比し50%以上下落した場合は、原則として減損処理を行います。個別に回収可能性を判断し最終的に減損処理の可否を決定しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
国債・地方債等	9,987	—	—	—
2. その他	299,820	—	—	—
合計	309,807	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金金利について将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引及び原油先物価格オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・価格高騰によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また商品関連では原油価格高騰を回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、原油先物価格オプション取引は、市場価格の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(6)	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもオプション料であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成21年12月31日）

商品関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成21年12月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油先物価格オプション取引 買建	47,520	31,680	73,655	26,135
	合計	47,520	31,680	73,655	26,135

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社については、確定拠出型の年金制度を採用し、一部連結子会社について適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△4,399,491	△4,035,272
(2) 年金資産 (千円)	358,454	203,557
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△4,041,037	△3,831,715
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	5,873	53,673
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 未認識年金資産 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△4,035,163	△3,778,041
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△4,035,163	△3,778,041

(注) 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する費用

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付費用 (千円)	454,173	367,257
(1) 勤務費用 (千円)	355,030	270,055
(2) 利息費用 (千円)	47,897	43,644
(3) 期待運用収益 (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	51,246	53,558

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.5%	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	3年及び7年	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用負担することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(株)ばむ 従業員6名、(株)ばむ子会社取締役1名及び従業員8名 (注)2	(株)ばむ 従業員6名、(株)ばむ子会社取締役1名及び従業員1名
ストック・オプション数 (注)1	株式会社ばむ 普通株式 139株	株式会社ばむ 普通株式 41株
付与日	平成18年7月1日	平成19年6月1日
権利確定条件	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむの子会社または(株)ばむの関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむの子会社または(株)ばむの関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成28年6月30日	平成21年7月1日から平成28年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 (株)ばむは、平成19年12月14日に開催した取締役会において権利確定条件を有しなくなった(株)ばむ 従業員1名(1株)及び(株)ばむ子会社従業員7名(18株)の権利を取得しております。
なお、取得に伴う対価の発生はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	139	41
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	139	41
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

連結子会社

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注) 1	(株)ばむ 従業員5名、(株)ばむ子会社取締役1名及び従業員8名	(株)ばむ 従業員4名、(株)ばむ子会社取締役1名及び従業員1名
ストック・オプション数 (注) 2	株式会社ばむ 普通株式 139株	株式会社ばむ 普通株式 41株
付与日	平成18年7月1日	平成19年6月1日
権利確定条件	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむの子会社または(株)ばむの関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむの子会社または(株)ばむの関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成28年6月30日	平成21年7月1日から平成28年6月30日

(注) 1 (株)ばむは、平成19年12月14日に開催した取締役会において権利確定条件を有しなくなった(株)ばむ 従業員1名 (1株) 及び(株)ばむ 子会社従業員7名 (18株) の権利を取得しており、また、平成21年12月15日に開催した取締役会において権利確定条件を有しなくなった(株)ばむ 従業員3名 (5株) の権利を取得しております。

なお、取得に伴う対価の発生はありません。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	139	41
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	139	41
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57,177千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">212,655千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,612,685千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,258,221千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">136,136千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">451,806千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">369,367千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産償却費</td><td style="text-align: right;">96,756千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">147,876千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">476,751千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">73,781千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">921,325千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">69,187千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">282,915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,166,644千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,891,475千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,275,168千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,199,150千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△83,491千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,581,421千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部損失消去</td><td style="text-align: right;">△143,289千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,139千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,013,492千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3,738,323千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">422,857千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">329,172千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△4,490,352千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37.6</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">△20.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.2</td></tr> </table>	未払事業税	57,177千円	賞与引当金	212,655千円	退職給付引当金	1,612,685千円	繰越欠損金	1,258,221千円	減価償却超過額	136,136千円	貸倒引当金超過額	451,806千円	関係会社株式評価損	369,367千円	販売用不動産償却費	96,756千円	その他有価証券評価差額金	147,876千円	投資有価証券評価損	476,751千円	連結会社間内部利益消去	73,781千円	減損損失	921,325千円	貸倒損失	69,187千円	その他	282,915千円	繰延税金資産小計	6,166,644千円	評価性引当額	△3,891,475千円	繰延税金資産合計	2,275,168千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	△4,199,150千円	その他有価証券評価差額金	△83,491千円	固定資産圧縮積立金	△1,581,421千円	連結会社間内部損失消去	△143,289千円	その他	△6,139千円	繰延税金負債合計	△6,013,492千円	繰延税金負債の純額	△3,738,323千円	流動資産 繰延税金資産	422,857千円	固定資産 繰延税金資産	329,172千円	固定負債 繰延税金負債	△4,490,352千円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割額	3.8	評価性引当額	37.6	負ののれん償却	△20.1	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">79,286千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">220,691千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,534,125千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,219,092千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">167,412千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">585,598千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">152,846千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産償却費</td><td style="text-align: right;">171,785千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">253,644千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">80,959千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,178,797千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">245,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,890,199千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,687,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,202,560千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,840,614千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△97,167千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,162,982千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部損失消去</td><td style="text-align: right;">△147,474千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,255,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5,052,762千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">362,158千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">315,728千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△5,730,649千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.3</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">△15.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.8</td></tr> </table>	未払事業税	79,286千円	賞与引当金	220,691千円	退職給付引当金	1,534,125千円	繰越欠損金	2,219,092千円	減価償却超過額	167,412千円	貸倒引当金超過額	585,598千円	関係会社株式評価損	152,846千円	販売用不動産償却費	171,785千円	その他有価証券評価差額金	253,644千円	連結会社間内部利益消去	80,959千円	減損損失	1,178,797千円	その他	245,958千円	繰延税金資産小計	6,890,199千円	評価性引当額	△4,687,638千円	繰延税金資産合計	2,202,560千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	△4,840,614千円	その他有価証券評価差額金	△97,167千円	固定資産圧縮積立金	△2,162,982千円	連結会社間内部損失消去	△147,474千円	その他	△7,083千円	繰延税金負債合計	△7,255,322千円	繰延税金負債の純額	△5,052,762千円	流動資産 繰延税金資産	362,158千円	固定資産 繰延税金資産	315,728千円	固定負債 繰延税金負債	△5,730,649千円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割額	2.5	評価性引当額	27.3	負ののれん償却	△15.6	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8
未払事業税	57,177千円																																																																																																																																												
賞与引当金	212,655千円																																																																																																																																												
退職給付引当金	1,612,685千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	1,258,221千円																																																																																																																																												
減価償却超過額	136,136千円																																																																																																																																												
貸倒引当金超過額	451,806千円																																																																																																																																												
関係会社株式評価損	369,367千円																																																																																																																																												
販売用不動産償却費	96,756千円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	147,876千円																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	476,751千円																																																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	73,781千円																																																																																																																																												
減損損失	921,325千円																																																																																																																																												
貸倒損失	69,187千円																																																																																																																																												
その他	282,915千円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	6,166,644千円																																																																																																																																												
評価性引当額	△3,891,475千円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,275,168千円																																																																																																																																												
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	△4,199,150千円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△83,491千円																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,581,421千円																																																																																																																																												
連結会社間内部損失消去	△143,289千円																																																																																																																																												
その他	△6,139千円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△6,013,492千円																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△3,738,323千円																																																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	422,857千円																																																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	329,172千円																																																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	△4,490,352千円																																																																																																																																												
	(%)																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																																												
住民税均等割額	3.8																																																																																																																																												
評価性引当額	37.6																																																																																																																																												
負ののれん償却	△20.1																																																																																																																																												
その他	3.1																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2																																																																																																																																												
未払事業税	79,286千円																																																																																																																																												
賞与引当金	220,691千円																																																																																																																																												
退職給付引当金	1,534,125千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	2,219,092千円																																																																																																																																												
減価償却超過額	167,412千円																																																																																																																																												
貸倒引当金超過額	585,598千円																																																																																																																																												
関係会社株式評価損	152,846千円																																																																																																																																												
販売用不動産償却費	171,785千円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	253,644千円																																																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	80,959千円																																																																																																																																												
減損損失	1,178,797千円																																																																																																																																												
その他	245,958千円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	6,890,199千円																																																																																																																																												
評価性引当額	△4,687,638千円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,202,560千円																																																																																																																																												
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	△4,840,614千円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△97,167千円																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△2,162,982千円																																																																																																																																												
連結会社間内部損失消去	△147,474千円																																																																																																																																												
その他	△7,083千円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△7,255,322千円																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△5,052,762千円																																																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	362,158千円																																																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	315,728千円																																																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	△5,730,649千円																																																																																																																																												
	(%)																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																																												
住民税均等割額	2.5																																																																																																																																												
評価性引当額	27.3																																																																																																																																												
負ののれん償却	△15.6																																																																																																																																												
その他	△0.8																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8																																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	114,522,592	10,293,690	6,895,394	6,608,077	1,085,926	139,405,682	—	139,405,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	371,935	97,751	507,031	828,947	57,780	1,863,446	(1,863,446)	—
計	114,894,528	10,391,442	7,402,425	7,437,025	1,143,707	141,269,129	(1,863,446)	139,405,682
営業費用	112,328,261	10,351,283	6,918,790	6,644,960	1,404,630	137,647,926	(1,568,214)	136,079,712
営業利益又は営業損失 (△)	2,566,266	40,158	483,635	792,065	△260,922	3,621,203	(295,232)	3,325,970
II 資産、減価償却費、資本的支出及び減損損失								
資産	75,750,118	1,777,432	1,303,886	21,390,907	988,831	101,211,176	7,277,714	108,488,891
減価償却費	2,836,297	7,034	5,840	669,435	47,743	3,566,351	108,142	3,674,494
減損損失	1,008,809	47,646	—	—	—	1,056,455	—	1,056,455
資本的支出	4,344,264	4,188	7,427	2,493,521	2,856	6,852,258	15,692	6,867,951

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総物流事業（一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等）、食品物流事業（三温度帯物流、個配等）、専門物流事業（即日配送等）、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……メール便サービス事業（カタログ等の個配業務）、マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業（車輛リース、燃料・タイヤ等販売）、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業（WMS等物流情報システム構築・保守等）、環境事業（産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等）

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,551,303千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,688,448千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等ではありません。
- 5 物流事業及びマーケティング事業の減損損失には、リース資産に対する減損損失130,506千円（うち物流事業128,114千円、マーケティング事業2,392千円）が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	物流事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	104,801,727	3,572,896	5,045,461	1,670,133	620,616	115,710,834	—	115,710,834
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	277,934	45,790	257,896	1,189,735	31,532	1,802,889	(1,802,889)	—
計	105,079,662	3,618,686	5,303,357	2,859,868	652,149	117,513,724	(1,802,889)	115,710,834
営業費用	102,380,333	3,587,344	5,155,908	2,455,885	697,224	114,276,696	(1,454,528)	112,822,167
営業利益又は営業損失 (△)	2,699,328	31,342	147,448	403,983	△45,075	3,237,027	(348,360)	2,888,666
II 資産、減価償却費、資本 的支出及び減損損失								
資産	82,723,535	793,501	1,306,646	21,502,402	1,115,538	107,441,624	(240,334)	107,201,289
減価償却費	3,623,189	3,729	43,505	313,599	83,524	4,067,548	63,004	4,130,553
減損損失	222,037	—	—	—	14,315	236,352	—	236,352
資本的支出	2,211,295	4,150	12,700	2,020,620	17,827	4,266,594	111,012	4,377,607

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総合物流事業（一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等）、食品物流事業（三温度帯物流、個配等）、専門物流事業（即日配送等）、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……メール便サービス事業（カタログ等の個配業務）、マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業（車両リース、燃料・タイヤ等販売）、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業（WMS等物流情報システム構築・保守等）、環境事業（産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,572,143千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,331,589千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 物流事業及びその他の事業の減損損失には、リース資産に対する減損損失35,780千円（うち物流事業35,714千円、その他の事業65千円）が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当連結会計年度における企業結合等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当連結会計年度における企業結合等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	149,408円16銭	1株当たり純資産額	162,905円21銭
1株当たり当期純利益	7,712円11銭	1株当たり当期純利益	16,273円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,075円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,227円36銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	960,565	1,988,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	960,565	1,988,533
普通株式の期中平均株式数(株)	124,553	122,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,200	344
(うち新株予約権付社債(株))	(11,200)	(344)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 ストック・オプション 普通株式 139株 第3回 ストック・オプション 普通株式 41株 なお、ストック・オプションにおける概要は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 ストック・オプション等関係」に記載しております。	連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 ストック・オプション 普通株式 139株 第3回 ストック・オプション 普通株式 41株 なお、ストック・オプションにおける概要は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 ストック・オプション等関係」に記載しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 子会社株式売却について</p> <p>当社は、平成21年3月17日開催の当社取締役会において、連結子会社であるSBSポストウェイ㈱の株式を譲渡することを決議致しました。</p> <p>(1)譲渡の理由 経営資源を企業間物流に集中するため</p> <p>(2)譲渡先の概要</p> <p>①商号 (株)JBFパートナーズ ②代表者 代表取締役 河野 芳隆 代表取締役 杉野 泰治 ③本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 ④主な事業 ファンド事業 ⑤当社との関係 該当事項はありません</p> <p>(3)譲渡の日程</p> <p>①取締役会決議日 平成21年3月17日 ②株式譲渡契約締結日 平成21年3月17日 ③株式譲渡日(予定) 平成21年3月31日</p> <p>(4)譲渡する子会社の概要</p> <p>①商号 SBSポストウェイ㈱ ②代表者 代表取締役社長 芝 宏彦 ③本店所在地 東京都墨田区太平四丁目1番3号 ④主な事業 メール便サービス事業</p> <p>(5)株式譲渡の内容</p> <p>①譲渡株式数 300株(所有割合 100%) ②譲渡金額 40,000千円 ③株式処分に伴う益 123,476千円 ④譲渡後の持分比率 0%</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 ティーエルロジコム㈱保有資産の譲渡及び除却について</p> <p>経営資源の効率的な運用を目的として、当社の連結子会社であるティーエルロジコム㈱が保有する不動産を譲渡する契約を平成20年12月15日に締結しており、平成21年9月30日までに譲渡価額2,160百万円(帳簿価額975百万円)で引渡す予定であります。</p> <p>なお、今後当該不動産譲渡等に係る追加的費用を計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
SBSホールディングス(株)	第3回無担保社債	平成16年 1月26日	50,000 (50,000)	—	(注)2	なし	平成21年 1月26日
SBSホールディングス(株)	2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (注)3	平成17年 10月11日	120,000 (—)	120,000 (120,000)	—	なし	平成22年 10月8日
ティーエルロジコム(株)	第1回無担保変動利付社債	平成21年 3月18日	—	1,520,000 (160,000)	(注)4	なし	平成31年 3月18日
合計	—	—	170,000 (50,000)	1,640,000 (280,000)	—	—	—

(注) 1 上記「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 利率はTIBOR6カ月ものに円金利0.1%を上乗せした利率であります。

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	348,800
発行価額の総額(千円)	5,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月24日 至 平成22年9月24日

(注) 1 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

2 発行価額の総額5,000,000千円のうち、4,880,000千円については平成20年10月10日に繰上償還しております。

4 利率はTIBOR6カ月ものに円金利1.148%を上乗せした利率であります。

5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
280,000	160,000	160,000	160,000	160,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,540,000	25,680,000	0.851	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,144,544	5,648,887	1.979	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,346,608	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	26,881,682	23,768,211	1.820	平成23年1月～ 平成49年7月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	3,823,441	—	平成23年1月～ 平成31年3月
その他有利子負債				
未払金	—	8,911	2.097	—
長期未払金	—	4,526	2.097	平成23年1月～ 平成23年6月
合計	60,566,227	60,280,586	—	—

(注) 1 上記「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,234,093	7,433,791	3,281,891	2,877,128
リース債務	1,137,465	807,144	550,595	621,406
その他有利子負債	4,526	—	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	29,505,615	28,639,584	28,615,327	28,950,307
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	128,101	1,558,671	1,747,245	993,056
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (千円)	△117,871	1,258,407	1,066,110	△218,112
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△964.59	10,298.10	8,724.45	△1,784.91

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,761,289	3,083,602
リース投資資産	—	2,520
有価証券	—	※2 309,807
前払費用	31,455	34,020
短期貸付金	※1 10,943,794	※1 4,386,127
未収入金	※1 56,517	※1 63,777
未収還付法人税等	239,661	137,925
立替金	※1 52,943	※1 27,327
その他	※1 71,128	※1 74,951
貸倒引当金	—	△561
流動資産合計	16,156,788	8,119,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,999	172,509
減価償却累計額	△55,522	△70,462
建物（純額）	117,477	102,046
工具、器具及び備品	84,174	95,419
減価償却累計額	△48,820	△62,472
工具、器具及び備品（純額）	35,353	32,946
土地	1,158,108	1,158,108
リース資産	—	64,713
減価償却累計額	—	△21,985
リース資産（純額）	—	42,727
有形固定資産合計	1,310,939	1,335,829
無形固定資産		
商標権	1,557	1,299
ソフトウェア	195,074	165,827
その他	7,946	39,528
無形固定資産合計	204,579	206,655
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,446	896,642
関係会社株式	24,534,096	24,758,841
出資金	510	510
関係会社長期貸付金	5,481,900	11,716,125
破産更生債権等	300,000	300,000
長期前払費用	2,030	1,205
差入保証金	346,812	225,255
保険積立金	48,873	52,995
その他	1,550	73,975
貸倒引当金	△1,161,973	△1,459,504
投資その他の資産合計	30,688,246	36,566,045
固定資産合計	32,203,764	38,108,530
資産合計	48,360,553	46,228,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※4 16,600,000	※4 16,000,000
1年内返済予定の長期借入金	4,049,735	4,415,577
1年内償還予定の社債	50,000	120,000
リース債務	—	18,012
未払金	※1 177,935	※1 105,463
未払費用	149,948	149,677
未払法人税等	12,847	6,672
前受金	※1 16,216	※1 13,379
預り金	※1 787,917	※1 2,093,813
流動負債合計	21,844,601	22,922,595
固定負債		
社債	120,000	—
長期借入金	16,238,102	13,801,692
関係会社事業損失引当金	133,861	647
リース債務	—	28,418
その他	186,676	179,850
固定負債合計	16,678,640	14,010,608
負債合計	38,523,241	36,933,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金		
資本準備金	5,163,451	5,163,451
資本剰余金合計	5,163,451	5,163,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,104,748	1,780,826
利益剰余金合計	2,104,748	1,780,826
自己株式	△787,516	△787,516
株主資本合計	10,314,617	9,990,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△294,542	△519,519
繰延ヘッジ損益	△182,763	△176,350
評価・換算差額等合計	△477,305	△695,870
純資産合計	9,837,311	9,294,824
負債純資産合計	48,360,553	46,228,029

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	※1 2,574,806	※1 1,913,814
営業費用	※2 1,561,223	※2 1,572,572
営業利益	1,013,582	341,242
営業外収益		
受取利息	※1 510,978	※1 395,056
受取配当金	31,063	4,351
受取手数料	9,080	7,768
その他	31,016	29,444
営業外収益合計	582,138	436,621
営業外費用		
支払利息	504,215	577,248
社債利息	811	35
投資事業組合運用損	36,459	26,759
金融支払手数料	81,500	—
その他	27,245	7,491
営業外費用合計	650,232	611,533
経常利益	945,488	166,330
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	—	133,214
関係会社株式売却益	—	39,999
特別利益合計	—	173,214
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 72
固定資産除却損	※4 491	※4 644
投資有価証券評価損	909,621	3,759
関係会社株式評価損	158,284	75,375
貸倒引当金繰入額	312,242	297,530
関係会社事業損失引当金繰入額	133,861	—
その他	40	1,230
特別損失合計	1,514,541	378,612
税引前当期純損失(△)	△569,053	△39,067
法人税、住民税及び事業税	47,670	3,800
法人税等合計	47,670	3,800
当期純損失(△)	△616,723	△42,867

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,833,934	3,833,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,833,934	3,833,934
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,163,451	5,163,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,163,451	5,163,451
資本剰余金合計		
前期末残高	5,163,451	5,163,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,163,451	5,163,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,022,045	2,104,748
当期変動額		
剰余金の配当	△300,573	△281,055
当期純損失(△)	△616,723	△42,867
当期変動額合計	△917,297	△323,922
当期末残高	2,104,748	1,780,826
利益剰余金合計		
前期末残高	3,022,045	2,104,748
当期変動額		
剰余金の配当	△300,573	△281,055
当期純損失(△)	△616,723	△42,867
当期変動額合計	△917,297	△323,922
当期末残高	2,104,748	1,780,826
自己株式		
前期末残高	—	△787,516
当期変動額		
自己株式の取得	△787,516	—
当期変動額合計	△787,516	—
当期末残高	△787,516	△787,516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	12,019,431	10,314,617
当期変動額		
剰余金の配当	△300,573	△281,055
当期純損失(△)	△616,723	△42,867
自己株式の取得	△787,516	—
当期変動額合計	△1,704,813	△323,922
当期末残高	10,314,617	9,990,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△223,193	△294,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,348	△224,977
当期変動額合計	△71,348	△224,977
当期末残高	△294,542	△519,519
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△182,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,763	6,413
当期変動額合計	△182,763	6,413
当期末残高	△182,763	△176,350
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△223,193	△477,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△254,111	△218,564
当期変動額合計	△254,111	△218,564
当期末残高	△477,305	△695,870
純資産合計		
前期末残高	11,796,237	9,837,311
当期変動額		
剰余金の配当	△300,573	△281,055
当期純損失(△)	△616,723	△42,867
自己株式の取得	△787,516	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△254,111	△218,564
当期変動額合計	△1,958,925	△542,486
当期末残高	9,837,311	9,294,824

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。</p> <p>（追加情報） 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては、定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社事業損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、各社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除前)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「金融支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「金融支払手数料」の金額は5,000千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「金融支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「金融支払手数料」の金額は6,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,943,794千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">56,517千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">52,453千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">57,388千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">31,430千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">14,294千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">766,513千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社の未払契約保証金に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日本貨物急送㈱</td> <td style="text-align: right;">178,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">178,920千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日本貨物急送㈱</td> <td style="text-align: right;">212,284千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">212,284千円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記関係会社の工事代金支払債務に対し経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">㈱ティー・アセット</td> <td style="text-align: right;">1,890,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,890,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) 下記関係会社の道路通行料等後納支払債務に対し連帯して債務保証を行っております。なお、この保証債務の極度額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">伊豆貨物急送㈱</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> </table> <p>※4 当座貸越契約</p> <p>当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">20,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,750,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	10,943,794千円	未収入金	56,517千円	立替金	52,453千円	流動資産 その他(未収収益)	57,388千円	未払金	31,430千円	前受金	14,294千円	預り金	766,513千円	日本貨物急送㈱	178,920千円	計	178,920千円	日本貨物急送㈱	212,284千円	計	212,284千円	㈱ティー・アセット	1,890,000千円	計	1,890,000千円	伊豆貨物急送㈱	14,500千円	計	14,500千円	当座貸越極度額の総額	20,350,000千円	借入実行残高	16,600,000千円	差引額	3,750,000千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,386,127千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">45,423千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">25,926千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">60,809千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18,568千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">13,379千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,070,819千円</td> </tr> </table> <p>※2 差入保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,987千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,987千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社の未払契約保証金に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日本貨物急送㈱</td> <td style="text-align: right;">149,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">149,100千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日本貨物急送㈱</td> <td style="text-align: right;">176,904千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">176,904千円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記関係会社の産業廃棄物処理費用等支払債務に対し連帯保証を行っております。なお、この保証債務の極度額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">㈱総合物流システム</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) 下記関係会社の道路通行料等後納支払債務に対し連帯して債務保証を行っております。なお、この保証債務の極度額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">伊豆貨物急送㈱</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> </table> <p>※4 当座貸越契約</p> <p>当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	4,386,127千円	未収入金	45,423千円	立替金	25,926千円	流動資産 その他(未収収益)	60,809千円	未払金	18,568千円	前受金	13,379千円	預り金	2,070,819千円	有価証券	9,987千円	計	9,987千円	日本貨物急送㈱	149,100千円	計	149,100千円	日本貨物急送㈱	176,904千円	計	176,904千円	㈱総合物流システム	40,000千円	計	40,000千円	伊豆貨物急送㈱	14,500千円	計	14,500千円	当座貸越極度額の総額	19,250,000千円	借入実行残高	16,000,000千円	差引額	3,250,000千円
短期貸付金	10,943,794千円																																																																												
未収入金	56,517千円																																																																												
立替金	52,453千円																																																																												
流動資産 その他(未収収益)	57,388千円																																																																												
未払金	31,430千円																																																																												
前受金	14,294千円																																																																												
預り金	766,513千円																																																																												
日本貨物急送㈱	178,920千円																																																																												
計	178,920千円																																																																												
日本貨物急送㈱	212,284千円																																																																												
計	212,284千円																																																																												
㈱ティー・アセット	1,890,000千円																																																																												
計	1,890,000千円																																																																												
伊豆貨物急送㈱	14,500千円																																																																												
計	14,500千円																																																																												
当座貸越極度額の総額	20,350,000千円																																																																												
借入実行残高	16,600,000千円																																																																												
差引額	3,750,000千円																																																																												
短期貸付金	4,386,127千円																																																																												
未収入金	45,423千円																																																																												
立替金	25,926千円																																																																												
流動資産 その他(未収収益)	60,809千円																																																																												
未払金	18,568千円																																																																												
前受金	13,379千円																																																																												
預り金	2,070,819千円																																																																												
有価証券	9,987千円																																																																												
計	9,987千円																																																																												
日本貨物急送㈱	149,100千円																																																																												
計	149,100千円																																																																												
日本貨物急送㈱	176,904千円																																																																												
計	176,904千円																																																																												
㈱総合物流システム	40,000千円																																																																												
計	40,000千円																																																																												
伊豆貨物急送㈱	14,500千円																																																																												
計	14,500千円																																																																												
当座貸越極度額の総額	19,250,000千円																																																																												
借入実行残高	16,000,000千円																																																																												
差引額	3,250,000千円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への営業収益 2,483,606千円 関係会社よりの受取利息 508,262千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への営業収益 1,819,545千円 関係会社よりの受取利息 394,071千円
※2 営業費用のうち、主要なものは次のとおりであります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 707,016千円 減価償却費 108,192千円 賃借料 255,912千円 旅費交通費 35,809千円 広告宣伝費 31,010千円 業務委託費 81,230千円 支払手数料 158,330千円 リース料 48,735千円	※2 営業費用のうち、主要なものは次のとおりであります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 789,663千円 減価償却費 136,169千円 賃借料 252,524千円 業務委託費 100,374千円 支払手数料 111,994千円
※3 _____	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産 その他(電話加入権) 72千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 93千円 工具、器具及び備品 287千円 ソフトウェア 111千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 644千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	8,486	-	8,486
合計	-	8,486	-	8,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,486株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	8,486	-	-	8,486
合計	8,486	-	-	8,486

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,021</td> <td style="text-align: right;">29,297</td> <td style="text-align: right;">18,724</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">51,915</td> <td style="text-align: right;">40,556</td> <td style="text-align: right;">11,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,936</td> <td style="text-align: right;">69,854</td> <td style="text-align: right;">30,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,608千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,269千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	48,021	29,297	18,724	ソフトウェア	51,915	40,556	11,358	合計	99,936	69,854	30,082	1年以内	16,674千円	1年超	14,934千円	合計	31,608千円	支払リース料	34,652千円	減価償却費相当額	32,067千円	支払利息相当額	1,269千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として社内におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">302,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">51,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,012千円</td> </tr> </table>	1年以内	302,888千円	1年超	51,124千円	合計	354,012千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
工具、器具及び備品	48,021	29,297	18,724																																
ソフトウェア	51,915	40,556	11,358																																
合計	99,936	69,854	30,082																																
1年以内	16,674千円																																		
1年超	14,934千円																																		
合計	31,608千円																																		
支払リース料	34,652千円																																		
減価償却費相当額	32,067千円																																		
支払利息相当額	1,269千円																																		
1年以内	302,888千円																																		
1年超	51,124千円																																		
合計	354,012千円																																		
2 _____																																			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成21年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

企業結合等関係に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

企業結合等関係に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>675千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>388,820千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>292,147千円</td></tr><tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td>54,468千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>380,822千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>342,206千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>119,849千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>40,612千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,619,602千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△1,619,602千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>一千円</td></tr></table>	繰延税金資産		未払事業税	675千円	投資有価証券評価損	388,820千円	関係会社株式評価損	292,147千円	関係会社投資損失引当金	54,468千円	貸倒引当金繰入超過額	380,822千円	繰越欠損金	342,206千円	その他有価証券評価差額金	119,849千円	その他	40,612千円	繰延税金資産小計	1,619,602千円	評価性引当額	△1,619,602千円	繰延税金資産合計	一千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>1,168千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>18,648千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>99,436千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>475,082千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>1,162,731千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>211,392千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>24,041千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,992,501千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△1,992,501千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>一千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td>一千円</td></tr></table>	繰延税金資産		未払事業税	1,168千円	投資有価証券評価損	18,648千円	関係会社株式評価損	99,436千円	貸倒引当金繰入超過額	475,082千円	繰越欠損金	1,162,731千円	その他有価証券評価差額金	211,392千円	その他	24,041千円	繰延税金資産小計	1,992,501千円	評価性引当額	△1,992,501千円	繰延税金資産合計	一千円	繰延税金負債	一千円
繰延税金資産																																																	
未払事業税	675千円																																																
投資有価証券評価損	388,820千円																																																
関係会社株式評価損	292,147千円																																																
関係会社投資損失引当金	54,468千円																																																
貸倒引当金繰入超過額	380,822千円																																																
繰越欠損金	342,206千円																																																
その他有価証券評価差額金	119,849千円																																																
その他	40,612千円																																																
繰延税金資産小計	1,619,602千円																																																
評価性引当額	△1,619,602千円																																																
繰延税金資産合計	一千円																																																
繰延税金資産																																																	
未払事業税	1,168千円																																																
投資有価証券評価損	18,648千円																																																
関係会社株式評価損	99,436千円																																																
貸倒引当金繰入超過額	475,082千円																																																
繰越欠損金	1,162,731千円																																																
その他有価証券評価差額金	211,392千円																																																
その他	24,041千円																																																
繰延税金資産小計	1,992,501千円																																																
評価性引当額	△1,992,501千円																																																
繰延税金資産合計	一千円																																																
繰延税金負債	一千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 80,503円05銭 1株当たり当期純損失 4,948円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 76,063円64銭 1株当たり当期純損失 350円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△616,723	△42,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△616,723	△42,867
普通株式の期中平均株式数(株)	124,632	122,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年10月8日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額120,000千円) なお、これらの概要は「第 4 提出会社の状況 1.株式 等の状況(2)新株予約権等 の状況」に記載してありま す。	2010年10月8日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額120,000千円) なお、これらの概要は「第 4 提出会社の状況 1.株式 等の状況(2)新株予約権等 の状況」に記載してありま す。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 子会社株式売却について</p> <p>当社は、平成21年3月17日開催の当社取締役会において、連結子会社であるSBSポストウェイ(株)の株式を譲渡することを決議致しました。</p> <p>(1)譲渡の理由 経営資源を企業間物流に集中するため</p> <p>(2)譲渡先の概要</p> <p>①商号 (株)JBFパートナーズ ②代表者 代表取締役 河野 芳隆 代表取締役 杉野 泰治 ③本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 ④主な事業 ファンド事業 ⑤当社との関係 該当事項はありません</p> <p>(3)譲渡の日程</p> <p>①取締役会決議日 平成21年3月17日 ②株式譲渡契約締結日 平成21年3月17日 ③株式譲渡日(予定) 平成21年3月31日</p> <p>(4)譲渡する子会社の概要</p> <p>①商号 SBSポストウェイ(株) ②代表者 代表取締役社長 芝 宏彦 ③本店所在地 東京都墨田区太平四丁目1番3号 ④主な事業 メール便サービス事業</p> <p>(5)株式譲渡の内容</p> <p>①譲渡株式数 300株(所有割合 100%) ②譲渡金額 40,000千円 ③株式処分に伴う益 123,476千円 ④譲渡後の持分比率 0%</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ゼロ	2,527,500	449,895
		株式会社バンテック	500	67,800
		バーチャレクス・コンサルティング株式会社	1,404	12,247
		株式会社アドックインターナショナル	100	8,583
		株式会社ランドコンサルティング	58	7,087
		株式会社みどり会	10,000	5,000
		株式会社エムティーアイ	27	4,730
		株式会社イムラ封筒	10,000	2,370
		スタイライフ株式会社	34	2,033
		株式会社りそなホールディングス	1,000	938
	その他 6 銘柄	48,626	1,218	
計		2,599,249	561,903	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	第890号割引商工債	300,000	299,820
有価証券	その他有価証券	第53回利付国債	10,000	9,987
計		310,000	309,807	

【その他】

種類及び銘柄		出資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資金	10	334,739
計		10	334,739	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	172,999	417	907	172,509	70,462	15,203	102,046
工具、器具及び備品	84,174	11,470	224	95,419	62,472	13,869	32,946
土地	1,158,108	—	—	1,158,108	—	—	1,158,108
リース資産	—	73,597	8,883	64,713	21,985	29,543	42,727
有形固定資産計	1,415,281	85,485	10,015	1,490,751	154,921	58,616	1,335,829
無形固定資産							
商標権	2,638	—	—	2,638	1,338	258	1,299
ソフトウェア	405,102	48,048	—	453,150	287,323	77,294	165,827
その他	7,946	69,516	37,934	39,528	—	—	39,528
無形固定資産計	415,687	117,564	37,934	495,317	288,662	77,553	206,655
長期前払費用	3,360	96	179	3,276	2,071	804	1,205

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 : 会計ソフト使用サーバの購入 18,287千円

ソフトウェア : 3PL事業用ソフトの購入 47,500千円

その他 : ソフトウェア仮勘定(会計ソフト構築に係るもの) 34,716千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,161,973	1,460,066	—	1,161,973	1,460,066
関係会社事業損失引当金	133,861	647	—	133,861	647

(注) 貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金の当期減少額その他の欄の金額は、回収額及び洗替えによる戻入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,276
預金の種類	
当座預金	2,744,503
普通預金	335,348
別段預金	2,472
計	3,082,325
合計	3,083,602

ロ 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
SBSファイナンス株式会社	2,384,215
株式会社ティー・アセット	1,550,000
SBSスタッフ株式会社	274,907
SBSロジテム株式会社	100,000
日本貨物急送株式会社	55,000
株式会社フォワード	22,004
合計	4,386,127

2 固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額（千円）
ティーエルロジコム株式会社	17,368,720
フーズレック株式会社	3,199,113
株式会社全通	2,277,291
株式会社エーマックス	919,520
株式会社総合物流システム	300,000
その他	694,196
合計	24,758,841

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
株式会社エルマックス	6,554,894
日本貨物急送株式会社	2,323,750
SBSロジテム株式会社	900,000
株式会社ソルス	817,344
株式会社総合物流システム	750,137
伊豆貨物急送株式会社	370,000
合計	11,716,125

b 負債の部
 1 流動負債
 イ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,800,000
株式会社みずほコーポレート銀行	2,500,000
株式会社りそな銀行	2,300,000
株式会社横浜銀行	1,000,000
株式会社あおぞら銀行	900,000
その他	6,500,000
合計	16,000,000

ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,389,714
商工組合中央金庫	750,571
農林中央金庫	611,428
住友信託銀行株式会社	400,000
株式会社横浜銀行	300,000
その他	963,863
合計	4,415,577

2 固定負債
 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,077,571
商工組合中央金庫	2,215,857
農林中央金庫	1,467,142
住友信託銀行株式会社	1,300,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,250,000
その他	2,491,120
合計	13,801,692

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	_____ _____ _____ _____ _____
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.sbs-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | (事業年度 第23期) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | (第24期第1四半期) | 自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第24期第2四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第24期第3四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SBSホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、SBSホールディングス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

S B S ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【会社名】	SBSホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長鎌田正彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年12月31日を基準日として実施しており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社21社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、売上高合計の概ね2/3に達している9事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

